昭和48年11月17日第三種郵便物認可

5月5日（毎月5日、20日発行）
第69号
本号4頁 価格100円
定期購読 半年分800円 一年分1500円（〒代共）

叛旗

共産主義者同盟

発行所／蒼眠社 編集人 仲代真理 発行人 川崎文人
東京都新宿区百人町2－16－18 小林ビル105号室（〒160）
電話03（362）0149／振替東京162856番（宛先共産同「叛旗」編集委員会）／関西蒼眠社 電話06（451）4803

若疑シク覚候ハバ
我等ノ所業終候処ヲ
爾等眼ヲ開テ看ヨ

反インフレ行動委日程　連絡先（813）1454

5月15日	慶大インフレ討論集会 5時／慶応日吉4号館
5月16日	西部インフレ阻止共闘結成大会 5時30分／新宿体育館会議室 三多摩インフレ討論集会 5時30分／武蔵野公会堂第三会議室
5月17日	南部インフレ阻止青年団討論会 5時30分／品川文化会館
5月21日	神田地区インフレ討論集会 5時30分／文京区民センター

5・18首都圏反インフレ行動委連合結成準備大会に結集し

5・30東西反インフレ行動へ

権力構想への隘路と反インフレ闘争における二つの道

全国の同志諸君！読者諸君！我々はますます意気さかんである。各地域ー拠点での反インフレ戦線は日々の実践のうちから着実に強化されている。3月〜4月攻勢から5月〜6月へより持続的、直接的闘いの広さと深さを獲得していかなければならない。情勢の指標としてインフレ問題を押えうるとき、情勢分析は必須のものであるが、事態的な情勢分析自身から何かを生み出すという倒錯には留意しなければならない。本稿ではその自戒に立ち権力構想へしぼり込むインフレ問題の歴史的位相と構造を明らかにしていきたい。さらに本稿で展開される包括的視座と言及の限定性は、本紙四面政治局論文の内容においてより具体的に豊富化されていくだろう。

インフレ問題の歴史的位相と構造

「生産の国際的関係」と「ブルジョア社会の国家形態での総括」（マルクスの〈プラン〉を現段階において特徴づけている第一の特質は進行する「インフレーション」である。しかし、情況の構造的な質の転換点についての諸問題が、実践ー変革の対象、理論の対象としてとらえかえされるという側では、「構造的インフレーション」は左翼陣営においに等閑視されつづけている。

しかし、それには、それなりの根拠と理由がない訳ではない。かかる意味では、その当の根拠と理由についてのいくつかの前提的批判をまず展開せねばならない。

その第一の理由と根拠を形創っているのは、帝国主義ー現代資本主義の「危機の性格」をめぐるものであった。マルクスの「恐慌」論に対して段階的に画するレーニンの金融資本段階での資本の集積と独占ー「帝国主義段階における停滞と腐朽」に対する歴史認識と「危機論」の把握は、一七年ロシア革命を画期として、その客観的な普遍妥当性を徹底化させるものであるとするものであった。「世界史」の段階が「危機」の全面的発展と社会主義諸制度と体制の勝利の時代であるという経済決定的なドグマチスムは、スターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』において集大成とされた。

スターリンは語っている。「社会主義の孤立が破られ一つの体制を為し、社会主義市場分業体制が成立した」戦後体制は、それ故にますます確信的に「単一ブルジョア世界市場が崩壊し、資本主義の一般的危機の第二段階の開始」を示すものである、と。

スターリン神話の解体は不可避に二つの傾向を生み出した。その一つは、スターリンの確信の戦後的な局奇構造をロシア一七年革命の時代と情況ーその意味ではレーニンの帝国主義段階の「危機」の鉄の法則性を歴史認識ー構造把握の純化として再建せよというものであり、他の一つは、帝国主義段階における独占と集積は、不可避に「停滞と腐朽」をもたらすものであることを認めつつも、一七年革命のインパクトは帝国主義を、新たな「国家独占資本主義」への構造転換へと、「ブルジョア社会の国家形態での総括」としてはたしたというものである。

そして、戦後世界構造そのものは、前者、後者にとっては、ズターリンへの反措定としては注意深く排除されるか、無視されてきた。し、戦後体制の評価自体に至っては、不可避に体制間矛盾の現存性として、前者は、後進国問題ー植民地論と根拠地論へ、後者は、徹底的なイデオロギー上の諸問題として上げ底化された。

かくして、理論と根拠を形創る第二の要因は、現代革命の現実性及び性格を巡る諸問題として構成された。

「資本主義の次には必らず社会主義がくる」という牧歌性は、スターリン批判以降、思想の緊張度の裡では減衰しつつも、それに代って新しく「危機」論とイデオロギー主義が登場した。

さて、資本主義の歴史的性格と革命の現実性をめぐる諸論争は、この日本においては、戦前、戦後の「日本資本主義論争」として成立してきた。周知の如く、戦前は「封建論争」として日本資本主義の生成過程の諸特質を巡るものであり、実践的には革命が、「二段階」か、「一段階」かに戦略的論争が収約された。戦後は、「帝国主義論争」として日本資本主義の「独立か従属か」、「反帝闘争か反独占闘争か」として展開されたものである。確かに、宇野教授が指摘した様に、これらの論争自体が、前提的に、「資本論」と「帝国主義」を如何に日本の経済構造的現状に技術的に適用するのかという方法上の誤謬を含むものであったことは一面として認めることが可能である。

だが、宇野学派が提起する三段階論の様に、「歴史社会としての資本主義社会」の原理的把握として「資本論」を位置づけることは如何に段階論、現状分析を解放し内的関連づけるというのか。我々は、宇野理論の、「歴史的社会としての資本主義社会」把握が、原理論形成の出発ですでに、「歴史性」と「構造性」抽出の対象作業における当の対象を曖昧にしていることに注目する必要がある。

けだし、「構造」と「歴史」は段階把握ー現状分析において、「国独資論」と「イデオロギー主義」の[illegible]奇性を創出する。革マルの出生の秘儀である。と同時に、原理論の無媒介的な理解は、「世界資本主義論」としての岩田の流通主義を生む。その他実践過程における社会党との癒着もである。

しかし、今、我々が問題にせねばならないのは宇野学派の帰すうの「構造性」と「歴史性」ではない。それは、共同体自体の構造的な転換についての認識と把握である。「過渡期」世界の認識と把握である。

「構造」としての世界把握ー「過渡期世界」把握の実践的根拠は古典的、心情的なマルクス主義者が渡待としているロシア革命ではなく、戦後世界そのものであるという時、我々は、古典的、心情的マルクス主義者が、主観的にも客観勢にも触れることのなかった両大戦間と第二次世界大戦が、世界恐慌制の構造的転換に与えるインパクトと歴史的な位相を大胆に直視せよと主張しているのである。

日本資本主義論争が戦後過程で復活される中で、一七年から四五年過程は注意深く排除された。それは、日本革命運動の輝かしい恥部であり禁制領域であったことによるだけではない。日本的ロマンチズムが客観的な現実把握の場で自らを盲目にしただけではない。思想や、革命が解らなかったからである。このことは忘れてはならない。問題は、「帝国主義戦争」の政治的経済的なインパクトが、共同体としての「国家ー市民社会」の構造的な転換として、戦後世界体制の諸特質と、如何に脈絡を内在化させているのか。及び、レーニンの所謂、革命的諸現実の隘路を問うことにある。

しかし、ここでは歴史過程の詳しい叙述が本意ではない。我々の問題意識は以下に整理される。

❶まず、レーニンが透視した帝国主義段階における資本主義社会の構造的な危機の諸特質は、帝国主義の不均等発展ー市場再分割戦争ー帝国主義戦争への不可避性として把握された。それは、かかる危機を革命の現実性へ転化させるべき革命戦争のテーゼを提起する根拠であった。

❷確かに、戦争は、帝国主義段階における資本主義社会の内在的な矛盾の不可避な顕われであるという認識を可能とする。だが、しかし、それ故に、帝国主義戦争を革命の現実性へ転化せよ、新たなプロレタリア独裁による国家編成の側へ積極的に転化させるという歴史の判断のみが我々の側に残ったのではない。帝国主義戦争は、と同時に、不可避に、近代的共同体自身の、国家ー市民社会の構造的な転換として、政治的、経済的な再編の積極的な契機としても機能したということである。

❸革命も戦争も民衆の日常的生活圏を動員する型で貫徹される。そして、そこでの国家編成ー社会編成は、共同性の世界性（歴史性）と、資本主義の世界性（歴史性）の壁に等しく遭遇する。

一七年革命は、イデオロギー的な屈折をなしたのではない。国家編成の側からは、レーニンの民主主義論は、反ファシズム（スターリニズム）戦争を通して、共同性としての自由国家（歴史性）の水準に吸合され、世界性としての「民族」問題へ統合された。経済編成としての国家資本主義ー戦時共産主義は資本主義の世界性の壁へとぶつかり、経済社会構成体としての歴史性ー構造段（生産力）の側で屈服を強いられたのである。

❹戦争は、共同体自体の構造的な転換として、支配者階級の国家ー社会再編を強力に促がすものであったし、逆に、近代的共同体そのものの歴史的な構造を転換する意味で、戦争は積極的な契機であった。

我々は、ここでは共同性としての国家の編成については詳しく触れない。世界ー民族国家間併存、擬制的戦後体制については何度か触れている。ここでは経済過程について触れておくことが重要である。

さて、資本主義の内在的矛盾は生産諸力と生産諸関係の相互性にあるという視座は、機械主義的な現実判断として解されるべきではない。拡大再生産過程における内在的な矛盾の質の発現が問われるべきなのだ。

その第一は、レーニンも帝国主義段階の分析の中心軸とした、資本の集積と独占ー経済構造の停滞と腐朽化である。その第二は、資本主義独得の人口法則である。そして、その第三は、階級的諸問題である。

これらは、過剰資本、過剰人口、階級闘争の尖鋭化として現われたのである。確かにレーニンは、帝国主義の「停滞と腐朽化」を指摘しつつも「独占が競争を排除する」のではないことを認めている。だがしかし、レーニンの眼は中心的にはエンゲルス的視座での、「生産の社会化」と「所有の私的性」の内在的矛盾から、階級闘争の激化と社会革命の展望に向けられている。

ブルジョアジーの眼も、過剰資本、過剰人口、階級闘争の激化に向けられていた。資本の有機化ー高度化、技術革新及び産業編成、国民統合力の形成。これらは、全て「戦争」を積極的な契機として展開された。実際、ニューデール、ファシズム、スターリニズムは三〇年初期の恐慌的状況への処方箋として本格化したのではなく、戦争過程においてこそその積極的契機を獲得し、実現された。

これら、ブルジョアジーによる「国際関係」と「ブルジョア社会の国家的総括」は、「戦争」をもっともその中心軸としたのである。

❺戦後世界体制は、「戦争」を通じて、「戦争」によって準備されたものである。そして、ここでは、資本主義の内在的矛盾は、戦後体制（国際的関係ーIMF・GATT）と生産力の一国編成（ブルジョア社会の国家統括）として過渡的に位置づけられた。だが「世界恐慌の不可能性」として予料される戦後世界構造は、経済構造の世界性ー生産的諸関係の共時性と、経済的社会編成の一国性ー生産諸力の限定との本質的な矛盾を、世界史の段階として準備するものであった。

❻さて、われわれは、国家ー市民社会の戦後的な世界構造を「世界市場と民族国家」の過渡性として把握した。それ故に、「過渡期世界」の分析は、「戦争」を析出し、戦後世界構造を対象とすることであった。そして、その質と規模を超える革命論ー権力構想の視座の確定であったのである。六九年以降の階級闘争の渦中で発生した赤軍派の「ファシズム論ー革命戦争論」は、われわれにとってはコミンテルンの焼き直しでしかないことは明白であった。と同時に中核派の「侵略ー内乱論」や、民族主義の復活及び、根拠地論の乱立は、戦後世界の歴史根拠、構造的な転換そのものを取り扱うことがないことも自明であった。なぜならば、彼等は現代に生きていてロシア革命かコミンテルンの時代で行きたいというたわいもない願望主義者にすぎないからである。更に、帝国主義変貌論者に至っては、「国独資論」を「ソ連論」としてまとめたらどうかと、いいたくなる。まったく彼等には、民族国家や、インフレの背後に「戦争」が見えないのである。それは、とりもなおさず民衆の日常的生活圏の背後に「戦争」が見えないのである。「解放闘争と革命戦争」だって、それは、「社会ファシズム」を強調し、「戦時共産主義」を強調したスターリンの手合と、そっくりではないか。我々は反スタ主義者の背後にスターリンを見る。けだし、これが現実というものだ。

われわれは、彼等には本質的にインフレ問題を取扱えぬ根拠を明らかにしてきたと考える。否、それればからではない。情況の進展につれて、情報左翼よろしく、インフレを語り始めるにきまっている部分の足下を照らす鏡を提示したことにもなる。津村よ、小田実よ、そしてインチキゲンツァよ、君達のこともいっているのだ。

「構造」把握の統合軸としての日常生活圏

さて、われわれはインフレ問題を構造的な位相として取扱う広さと深さを検討しておかねばならない。実際、「構造」が問題であった。講座派から谷川雁に到る共同体把握の誤謬は、共同体の歴史的変遷についての無知、「構造」を「関係の構造」として了解する視座が欠落していたことである。もちろん新講座派の「市民社会分析」も、この問題については触れることのない経済過程のカテゴリー整序と精神主義でしかない。労農派系に至っては無知の極化みたいなものである。

現下のインフレーションに象徴される情況の質は、まず第一に生活的諸現実の矛盾の噴出としてある。それは不可避に経済構造、「関係の構造」の露出としてある。昨年暮からの石油危機を中心とする経済活動のパニック状況、生活対応における民衆の精神的パニックは、戦後過程をあますところなく露出させた。

だが、しかし、既成左翼も、左翼的一言居士も、この様な情況の質には眼は向かなかったばかりか、あいも変らず、イデオロギー的な裁断か、実体概念での現実把握を丸出しにしたか、はては、「アジアが問題だ」などと構えてみせたにすぎない。そんなに「戦争」がほしいのなら、民衆の生活的諸現実に「戦争」を見ればよいし、抑圧や差別が問題なら、日常生活圏の裡で進行する「階級」的抑圧と差別の現実を抽象すれば足りる。彼等には現実とは「抽象的」なものであるという、マルクスやレーニンの思想が解らないのである。

さて、ここでは、現在、われわれが問題にすべきなのは次の諸点である。

①あたかも、日常生活に物的側面からの圧迫として顕在化したかの「インフレ」は現象過程と、発現の根拠を逆倒している。それは別の表現を用いれば、三〇年代危機の回避策として「戦争」を経る中で準備ー形成された、戦後世界経済構造の内在的な矛盾の発現であると同時に、「幻想構造として経済的な境界を区切っている国家」、つまり、そのような経済社会構成の「ブルジョア社会における国家統括」の累積的矛盾の発現であるからである。

ブルジョアジーをなやませ、革命家をなやませ、民衆をなやませている元凶は「インフレ」であるが、それは矛盾の発現の質についてであり、問題は、「経済構造」の関係的誤差を、「世界資本主義としての資本主義」の内在的な展開の段階として把握する位相と、「経済的社会構成」の、つまりは歴史的な市民社会の累積が露■している位相の両者を統合する視座の把握をめぐってである。マルクスのプラン分析が残した難問でもあった。

しかし、ブルジョアジー自身の苦悶をわれわれは歓迎するとしても、等しく問われているのは、現状分析の統合視座と、民衆の苦悶である。

②「現状分析は、過渡期世界論を要請する」（神津陽）というのは、二つの意味においてである。その一つは、共同体ー共同性の歴史的変遷過程、幻想構造、経済構造を本質としながら編まれる国家ー市民社会の歴史的な透視視座を獲得することが要求されているということであり、それは同時に法疎外、階級疎外の抽象性を包括する側からの支配思想、生活思想、革命思想の内在性を中心的な情況把握の根幹とすることである。他の一つは、経済過程での流通側面、貿易、市場問題等を、生産ー流通ー分配の総過程の中でとらえ、政治過程での司法、立法、行政、軍事、民族問題等は、「経済過程との結合と分離の質においてとらえること」としてつまり内容として要求されているということである。

宇野教授が陥った段階論規定として「生産の国際関係」と「ブルジョア社会の国家形態での総括」は、前者の視座がないから、つまり経済学の限定が明らかでないから、原理論における不純な要素の収集（反映論）か、ニワトリが先か卵が先か式の循環論に導かれることはそれ故に不可避であった。

さて、以上の内容を問題にするとき、現下のインフレ問題は、「経済構造」、「幻想構造」の矛盾の発現の質と、日常生活圏を席巻する生活的諸現実の矛盾把握をわれわれに要請するという問題に到達する。

③前項でわれわれは、戦後世界構造の生成過程を問題にしてきた。「戦争」がブルジョアジーによる幻想構造、経済構造をめぐる「再編成」「総括」の推進軸であったことは戦後把握における思想の重要なインパクトであったと語った。確かに吉本隆明を中心とする孤絶した戦後思想における情況対応は、「戦争」体験を根拠とする「幻想構造」との確執であった。

しかし、我々が「経済構造」を問題にする時、「戦争」は、また解かねばならない問題なのである。

インフレ問題を構造的な位相で取扱う視座からは、支配者階級と民衆動向の諸分析へと導びかれていく。

④資本主義の歴史的な延命の唯一の環は、一国的な経済社会編成自体の枠組から解放される以外にはない。つまり「過渡期」をそのように編成するしかない。しかし、政治権力自体の依拠する基盤としての禁制（タブー）としての国家幻想構造の歴史的位相との激突は不可避な問題としてある。それ故に、支配者階級の苦悶は、経済社会編成の水準と世界性、国家水準と世界性の矛盾的循環構造の裡にある。革命運動の壁も、またここに存在しているのである。

支配者階級の戦後支配構造の特質は、反ファシズム戦争を幻想構造としての自由国家の側で吸合しつつも世界へは民族国家としてしか仮称しえない共同体の幻水準を依然として保持することにしか延命の途がないことである。しかし同時に、彼等は、経済構造の「戦時的」位相は覆いかくすことは出来ない。それは帝国主義戦争の不可避性を擬制的に止揚する仮構的世界体制の成立が、つまり帝国主義戦争の不可能性が、不可避に幻想構造、経済構造に新たな累積的矛盾を生み出すと同時に、そのインフレに象徴される情況の裡に「戦争」の呪いを醸成するという問題だ。支配者階級の支配思想からは「戦争」の足跡は消えない。ニューデール、ファシズム、スターリニズムは、それ故に幻想構造においても、経済構造においても戦後思想の礎石である。

⑤それは、次の点を取りあげれば一層明らかになる。日本帝国主義の経済過程の統括構造は（つまり経済構造の共同体的編成は）①一つには、戦時中の「統制経済」思想②二つには、敗戦過程での民衆と経済過程の「闇市」的思想ー私的利害と無政府性③三つめには、新ニューデール派の経済思想ー生産力思想等の、これらの錯合的、複合的な経験と理念的編成を軸としている。そして彼等は、またその呪縛の構造から解放されない。

支配者階級の経済思想は、世界的な意味での生産力思想の質と、日本的（ナショナル）な経済ー社会思想の複合的、錯合的なものである。近代主義と反近代主義の対立と呼ばれたものは、常にこの構造自体を現実的に編成している世界性とナショナルなものの強制にすぎなかったから、構造に飲み込まれてきたことはそれ故に不可避なことであったといえる。

それ故に、「インフレ」問題の顕現化は、経済構造の世界性ー共時的な意味での資本主義の歴史的な段階を特徴づけるだけでなく、経済的な社会編成における累積的な矛盾ー恐慌、戦争、インフレの全面的な露出を促がすものであった。

ブルジョアジーと支配層の危機の性格は、「生産の国際関係」での不均等性や、相互性の取り繕い以外には、つまり構造的「インフレ」の不可避な方策の裡でしか延命が許されていないということであるが、それはかりではない。彼等の危機感は、他方で、「ブルジョア社会の国家形態での総括」が累積させた矛盾を、新たな経済思想ー擬制的な共同体思想で延命をなすという側で、等しく、幻想構造の壁、共同幻想としての国家の壁に突きあたらざるを得ないという点である。

つまり、問題はこうである。構造的インフレは、経済構造の不可避な段階的矛盾として資本主義的社会の、つまりは階級的疎外の現実をあますところなく露出させているばかりか、政治権力を基礎とし（通貨権を政治権力がにぎるという事態は、戦争を通して戦後世界構造を、基礎づける基盤であった。）ブルジョア的諸制度と政治を動員して編成された経済社会構成の、つまり市民社会の歴史的再編成ー民族と国家の集団的ー共同的擬制を全面露出させているということである。観念域と物質域を統合する基礎としての生活過程は自らの基層を浮き彫りにしたといってよいのである。ここでは〈関係把握〉をめぐる支配思想の水準と生活思想の水準との「裂け目」を如何に透視するのかに集約化されている。ブルジョアジーと支配層の危機は、かくして、幻想構造と経済構造の双方からもたらされている。

⑥支配的思想は支配者の思想であるという意味は、民衆の生活思想が、支配的秩序と支配様式にその鏡を有しているということをも意味している。民衆の生活過程での「関係」や「構造」も不可避に危機的な情況を形成している。

インフレ問題の全面化は、まず民衆の生活過程を直撃した。しかしそれは、ブルジョアジーがそうであったように、民衆にとっても「インフレ」問題の顕現化に対する明瞭な意識の脈絡がないのだ。戦後の民衆の「生活思想」の位相をもっともよく表象化し特徴づけているのは、つまり、この生活的現実に対する抽象力の敗北的構造である。ここで露出しているのも「戦争」と「戦後過程」である。

確かに、共同体の構造的な側面からは、「戦争」は戦後世界構造への転換を準備し形成するものであったが、しかし民衆自身の戦争体験が抽象した最大の問題は、日本のナショナルな共同体思想ー生活思想の密月を拒絶したということである。しかし、このことは、敗戦過程で、物質域と観念域を統合する生活過程からの「関係」的世界の再建を促がすという積極性を生み出しつつも、民衆は戦後の世界的秩序とアメリカ的な幻想構造の水準と経済構造の水準を受容した。

積極性の契機と共同的なものへの無力感は、生活思想の裡で不断の核分裂を繰り返しつつも、戦後の生活価値の多様化を生みつつそれらの流動構造は累積性として支配秩序の裡に繰り込まれた。

⑦日本の革命運動は更に悲劇的であり、喜劇的であった。戦争過程から戦後世界構造への連続性が理解できなかったから、革命思想の側は、一七年以前へのアナクロニズムと一七年〜四五年は断絶かとして何度も再生産された。

さて、われわれは、これまでの展開の裡から、いくつかの問題提起と整理をこころみてきたのであるが、冒頭で述べたように「構造」分析そのものを、対象変革、実践的な諸課題として問う側からは次の諸点は不可避な課題である。

ⓐ経済構造の世界性の段階的な質、帝国主義、ロシア革命、戦争過程を透視、戦後の経済過程の世界性それ自身の内在的矛盾として、「インフレ」問題を分析対象とすること。ここでは現状分析は、資料の整備、区別けという「結果であり、その内容については様々な分類、配列が可能である」（神津陽）のように、問題は構造の対象として「過渡期世界」把握を、「戦後世界」として位置づけることが根底的であるが、その根拠は内在的な構造転換の質としての「戦争」論である。

ⓑ世界の構造的な確定は不可避な課題であるが、インフレ問題は同時に、国家編成ー社会編成の歴史的な枠組みの、つまりは生活過程ー日常生活圏を統合する生活思想が限定づけられている民族編成ー国民編成の累積的位相をも直撃しているということである。物質域や観念域を統括する生活過程の矛盾の顕現化と危機は、支配思想と生活思想の激突の場として、つまり「階級」的諸現実として戦後過程での「関係」位相をめぐる主体と支配者階級の攻防を準備し、その質を具体的な関係として露出させているということである。

ⓒそれ故に、インフレ問題は、「世界把握」や「階級形成」のもっとも緊急で、肝要な現実的契機を革命思想と革命運動の内実に迫

■4面へつづく■

4・28独占資本中枢包囲攻撃闘争を闘い抜く

ー4・28から5・1へー 反インフレ大攻勢への闘争体制を打ち固める

全国の同志諸君！とりわけ反インフレ闘争に決起した、決起せんとしている友人諸君！

私達は、3月ー4月闘争の一切の成果を4・28独占資本中枢包囲攻撃闘争、5・1メーデー祭典化粉砕闘争として圧倒的に克ち取るとともに5月ー6月へ向けた隊伍を整えたことを報告して ゆきたい。

4月28日 当日、反インフレ諸戦線を含め私達は中央区常盤公園に百五十余名の結集をもって集会を開始し、準備会段階であるものも含め各地域（新宿行動委、南部青年団、神田行動委、等々）ー各拠点（中大、東大、高校等々）で広範に形成されつつある反インフレ諸戦線の報告、発言がなされた。又それらに応えて共産主義者同盟の同志は、現下の国家ー民衆情況ー階級闘争ーの指標としての「インフレーション」問題、反インフレ戦線の現在点での評価と方向について基調を述べた。

集会は、独占資本中枢へ迫りこだまする熱気で終始もたれた。既にスケジュール闘争としてさえも形骸化の観をみせている4・28闘争パターンではなく、私達は沖縄ー砂川ー三里塚闘争での国家ー民衆共同性の掬削を内化しうる形で「インフレ」に照準を合わせた闘いとして、更に私達の実践力ー思想力の飛躍が問われるものとして、4・28闘争を打ち抜いた。実際、4・28における諸派の政治焦点の拡散と戦線の後退は眼を覆いたくなるほどである。だが、そのことは同時に、私達の危機であることを、看過してはならない。ブルジョア新聞等でヤユされる動員数の軒なみの下落という事実の背後の、所謂新左翼潮流という形で吸合しえた闘いの〈公的〉性の解体のうちにそのことは示されている。が、そのことに自覚的でない ばかりか、「内ゲバ」問題が映し出した左翼の共同性ー集団性の質の水準を問うことなく、内ゲバを目的化するのみである。

私達は、以上のことを透視する裡から、反インフレ闘争の深化、拡充を克ちとらねばならない。

5月1日 メーデー会場に向わんとする私達のデモ・集会の一切の禁止という権力の攻勢を粉砕し私達は、早朝より行動を開始、十時には会場に到着し、メーデーの祭典化ー参院選への春闘収約を粉砕する情宣ー集会を開始した。私達は、74春闘がかってない戦闘的な労働者の気迫と固い連帯を生みつつも、旧来の春闘構造のうちにそして労働者の階級的利害、階級攻防における自発力ー内発力の形成において、敗北させられて来たことを透視し、あらゆる職場ー地域ー拠点での反インフレの闘いを呼びかけて行った。

メーデー会場における社、共、公、民の選挙運動は論外としても戸村選挙グループやマル労同等も同じ土俵内で左（？）の言辞を述べているにすぎず、革マル派の議会主義に対置した田中失政↓倒閣運動も社、共へのイデオロギー的反撥と囲い込みにしかすぎない。

私達が深く認知しなければならないのは、かつてない程の春闘からメーデーへの民衆の幅広い共感が決して「国民春闘」といった全国性や全人民性を擬制化した故ではなく、逆に〈公的〉性の一切の拒絶による私的性自体の危機に根ざしていることを。だからこそ戦後過程における民衆の側での類的なものや共同意識の死こそ徹底して私的であることとの生活圏との錯合としての矛盾を参院選等の公的な上げ底化、価値化によって救抜せんとする一切のものとの対決こそ私達はなしてゆかねばならない。

私達は大衆的政治闘争としてインフレ戦線を強化し、経済国家とその闘いを展開していくとき、それ自体は頑迷なまでもの民衆の生活日常にとっては当面迂回路としてしか現出しえないだろう。だが、この迂回路こそ唯一の闘いの方途であることを確信し、断乎たる闘いを更に5月ー6月へ押し進めていこうではないか。すべての同志諸君！5・18反インフレ行動委結成準備大会へ結集せよ！

5・1メーデー祭典化粉砕を闘う行動委

ー電力料金値上げを前提としたー 関西 四国 公聴会粉砕闘争に決起す

【関西反帝戦線連合】 五月七日 早朝関西のインフレ連絡会議と私達は、電力料金値上げを前提とした公聴会（主催通産局公益事業部）反対の旗印のもと大阪合同庁舎に向った。

社共に尻押しされた民主的（？）公聴会は、電力料金の値上げを前提とした徹底的に欺マン的なものであることを会場前で情宣、会場へ入ろうとしたところ、数分後機動隊を導入した。が、それに対峙しつつ私達は昼すぎまで、公聴会反対ー関電に対する大衆団交に対する団交要求をつきつけた。

その後関西電力本社に向ったが本社は既に警察より通報されたのか、平日というのにシャッターをおろし権門体制をひいている中で料金値上げ粉砕のシュプレヒコールのもと、5月16日2時本社内での大衆団交要求を手渡した。

私達は、彼らが団交を拒否しようが、実力で克ちとる決意である。

5月16日2時、関電本社前に結集し、値上げ粉砕の行動に起て！（詳細次号）

【愛媛】 四国でも公聴会粉砕の闘いに決起。高松県頭より会場に向おうとしたが、私達に対する権力の阻止線によって、それと対峙しつつ、県頭で終日反インフレー公共料金値上げ粉砕ー公聴会反対の情宣を貫徹した。

6・15反帝戦線全国大会へ全国より総結集せよ

当面の行動提起

- **5・12** 刑法改悪粉砕集会 6時／武蔵野公会堂第三集会室（主催赤燈社）
- **5・16** 対関西電力料金値上げ阻止大衆団交 PM2時／関電本社前（地下鉄肥後橋下車）
- **5・18** 首都圏反インフレ行動委連合結成準備大会（PM…）牛込公会堂（地下鉄神楽坂駅）
- **5・30** 首都圏 反インフレ実力行動 5時半／坂本町公園 予定
  関西 反インフレー北浜攻撃闘争 3時／中之島（剣崎）公園
- **6・15** 全国反帝戦線連合全国大会
- **6・18** 共産同政治集会（次号詳細） 5時／日比谷公会堂

刑法改悪が意図するものは何か
「前提」の整理と行動への序
赤燈社

―下―

政府・法相の諮問機関である法制審議会は、昭和四七年三月刑事法特別部会がまとめた「改正草案」（総則・各則計三百七十三条）をもとに「刑法全面改正」の作業をすすめてきた。そして、来る五月二十四日の法制審総会で事実上審議を終了させようとしている。「刑法改正」について、支配階級―ブルジョア政治委員会は戦前の社会的道義性・倫理の確定として「刑法」を最大限利用し、治安維持、戦争政策―経済新体制要綱と伴に部分的な「改正」をすすめてきた。特に、"敗戦"をくぐり抜けるとき、「刑法」理念は依然としてその内部に生き続けてきたのです。では、何故政府は「刑法改正」の集大成を貫徹しようとしているのか。現行刑法が現実の「社会情勢や国民感情」にふさわしいものではなくなってきている、という意味では全くない。改正草案は現行刑法の四十章二六四条に対し、五十七章三六九条と大幅に「犯罪類型」が新設し、刑罰そのものも約四十に及ぶ「罪」を重くしたものである。処罰対象の拡大・強化に流れている刑罰思想は一方では応報刑主義であり、国家権力に対する「犯罪」は全て重罰・拡大の方向である。また他方、民衆の生活思想・価値・倫理の解体状況の中で、社会的責任論を強調し、「犯罪者」の市民社会からの隔離、社会秩序―公共の安全、自由なる労働者・生活観の適用能力の"改善更生"として「不定期刑」「保安処分」の新設という刑事政策的に捉えている。文字通り、古典―近代刑法の接木であり、国家権力の維持として、徹底した重罰思想（騒動予備、多衆侵害、共謀共同正犯、多衆恐かつの新設、公務執行妨害罪の刑の強化―五年以上）をもち、社会防衛的な「犯罪者」人格類型の恣意的な選択・基準による「保安処分」等々から見れば自由国家―国家の中性化が実定法、法規範の側から再編成が行なわれている。これに対して、野党各党は憲法記念日を機に「憲法擁護」の立場から刑法改正を「反対」しており、目指す「参議院選」の争点として捉えている。そして、その中心的な考え方は、「憲法の基本理念の一つである基本的人権の尊重に逆行し、国家や社会の"秩序"を優先させる考え」であるとし、時代逆行の表われと判断している。そして、政府・自民党の日教組攻撃「日の丸・君が代」の法制化、経済統制等を象徴的な表われとして、ファッショ的国家統制との闘いであると力説（？）している。他方、司法界の日弁連も「個人主義理念」から「国家主義的イデオロギー」の転換として批判・反対の意を声明してきた。更に、「憲法記念日」の最高裁長官・村上朝一は、談話の中で「憲法の理念は、すでに拡く国民に浸透し、理解されている」、だが、「政治的、社会的な利害や価値観の対立」も見られ、裁判官は常に公正な立場を堅持しなければならないと述べている。政府ブルジョアジー、野党、司法官僚等は、民衆にとって「刑法」や「憲法」が一体何んであるのか、が全く判っていない。生活思想をイデオロギー的に啓蒙し、あたかも価値観の対立、混乱が民衆社会の生活意識にとって重要であるかの危惧感は、「憲法」そのものが国民を統合するのでもなければ、法規範がそうであるということもない歴史的現実の反映である。私達は、「刑法改悪」粉砕の闘う指標として、現実、具体的な治安弾圧への反撃、生活域での法規範による価値の優位性とは異質な生活思想の確立、集団規範と法・国家死滅の構想力の獲得として定めてゆきたいと思います。「刑法」問題は私達にとって新しい領域であり、諸兄姉の批判と意見を展開する中で、伴に「刑法改悪」に対する反撃を組織していきたいと考える。

以下赤燈社より前回にひき続いて「刑法改悪」粉砕の実践的展開に向けた「前提」の整理を提出する。前回の刑法改悪に立ち現われた諸動向、諸批判の概要の検討を加える中から抽出された逆接的な闘いの現水準を、今回はより主体の側へひきつける形で、①「犯罪と社会」論を巡る諸見解②刑法改悪の実践的批判③保安処分の具体的粉砕へと言及していきたい。もとより理論的解明の要請としては、前提的問題を検討しえたのみである。より核心的な総体像の提起は、別の機会に提出することを約しておきたい。

「犯罪と社会」論を巡る諸見解

犯罪学が現実の法律や立法・私法と呼ばれる総じて実定法を取り扱うとき、以下の諸点を考慮に入れておく必要がある。それは、個人と社会・環界との相関関係をめぐる考察として、古来から流布されている「犯罪と社会」の問題である。

犯罪現象、犯罪者に対する考察は、歴史的に見れば、その多くは支配階級の側からする支配政策の問題として精神医学的、社会心理学的（？）アプローチがなされてきた。その基本原則は「責任なければ刑罰なし」というものであるが、その現実的対応策は極めて「支配的思想」の象徴でもある。古代ローマ時代では、快楽と苦痛とを刑罰の基本的な規定とし、戒律や法規範からの逸脱の程度により決定し、その応報として定められていた。だが、これらにあるひとつの体系化が試られたのは、一九世紀後半に入ってからである。その本質的な解明は依然として支配階級の側に順応する理論か、その対極としてのより「客観化」した実証学的な把握しかなされていないといっても過言ではない。犯罪原因論、犯罪病理論の根幹にあるものは「犯罪」それ自身をある「病的」なものとして規定し、その内因性と外因性とを病理学と心理学に求め、「犯罪が脳の構造と関係」があるとまじめに（そう！まじめに）考えていたのである。そして、その精神的特徴、身体的類型によって分類し、それに従って刑罰を適用するという目的的な刑罰思想が政策として強力に押し進められてきた。これは、古典刑法理論の応報主義に対する目的主義であり、「市民社会」の近代的様相という歴史変遷と無縁ではない。これは同時に、刑罰の行為原則から行為者原則への転換でもあったのである。

これらの立論根拠は、究極としては現実の社会的諸関係（家族―家族、職場、居住区）における「市民社会の安全」を名目とする支配政策でもあった。そして、近代市民社会において「私的所有」概念が権利としての保全を、保障すべき社会的概念としての国家と法制度が行政―立法概念によって守られていた。従って、「精神欠陥者」「無能者」は全て社会環境との問題で片づけられていたのであり、そこには人間を外界からきりはなし、その精神だけに隔離することと、司法的刑罰と神学的な背責を結合した「独房制度」へと至るのである。つまり、市民社会の疎外態として「独房制度」があるのである。他方、これら「犯罪と社会」をめぐる様々な理論的、現実的考察のひとつであり、ある意味（範ちゅうといってもよいが）で同質性を有しているものに「マルクス主義法理論」というものが存在している。これは、「犯罪」そのものが、「私有財産」や物質的な生産諸関係に根ざしているものとし、同時に、ある特定の時代の国家形態法形態というものがそのような社会的生産諸力、生活的諸関係における「利害」、「所有」をめぐって決せられる故、「犯罪」の主因はこの貧困が醸出する現実の国家制度―生産様式そのものの解体に注目しなければならないというものである。

確かに、生産諸関係と立法―法律というものは相互性を有しており、資本主義の高度な発展段階が様々な社会的害悪を流すことがある。マルクスの『経済学批判序言』の指摘にも「法的諸関係ならびに国家諸形態は、それ自体からも、またいわゆる人間精神の一般的発展からも理解されうるものではなく、むしろ物質的な諸生活関係に根ざしている」として、この「諸生活関係の総体」を「市民社会」という名のもとに総括している。そして、問題は以下の点である。それはエンゲルスの階級闘争史観（？）の誤謬がその多くの要因となっている訳だが、つまり人間の歴史の発展法則を一元化したものであり、政治や宗教や芸術法律というものは、直接的な物質的生活手段の生産と、ある特定の時代と国民の特定の経済的発展段階を基礎とし、その時代の国家制度・法思想、芸術というものがこの基礎から発展してきたのであるから、この基礎そのものの解明が重要である。従って、そこにおける法概念というものが実定法としての行政法・刑法であり、文字通り犯罪そのものは資本主義、帝国主義の支配体制（？）下における私的所有と社会的生産の矛盾の露呈であり、社会秩序の危機は実は支配の危機である、といった展開になる。だが民衆の生活諸関係、物質的な生産諸関係が産み出す、共同観念が日常生活において社会規範、集団契約（職場、居住区等）や生活倫理として累積し、その疎外態としての幻想としての法や国家の歴史概念と、他面、現実的具体的場面において、私達が演じている諸関係・交通、ならびに、支配階級が、資本家が特定の「利害」をあたかも普遍的なものとして「価値」そのものを擬装化する立法概念としてまた、社会的な生産諸力と生産諸関係が歴史的時代的「空間」として表象する諸形態の構造において、労働、生活、所有賃金そのものの現実的基準そのものを疑似的な法―立法化により収斂、疎外するものとしての法概念が存在している。そして、明確にる。

「刑法」や「犯罪と刑罰」といった範ちゅうは本質的に後者の制度・規範としての法国家からの疎外的な構造であり支配階級との非和解的な対立の問題である。更に、主要な要素として、それらを取り扱う場合には様々な利害集団、政治集団、社会集団等々の集団が保有せる集団規範や内部規律が、日常生活の幅で個々な領域差を含め如何なる規準と他方、それ自体が死滅せる要因を如何に内発性にからめて捉え切れているか、が問われ文字通り、幻想としての法・国家の時間性と社会的諸関係の時間性の位相差の表出が前提となる。それは、必然的に闘いの照準が異るが、究極的には幻想そのものを扱っているのである。

従って、「刑法」批判は私達の現実上の諸矛盾の政治的解決の問題であり、経済国家と同一位相である法の規範性をめぐる現実的な具体的な諸場面（職場、家族、居住区）での闘いでもある。そしてそれは、極めて過渡的な解放である。

刑法改悪の実践的批判

以上の限定を踏まえ、私達は現実に直面している刑法改悪の批判と、それ自身が実践的であるための諸検討に入ってゆきたい。

犯罪の概念そのものが刑罰を要求するし、犯罪の現実性、具体性そのものが刑罰の尺度を要求するという相関性を有している。現実に生起する犯罪そのものには有限性があり、限界がある。つまり、刑罰そのものには限界があるが故に、現実的であり、一定の法原理に従って"正当付け"られているものである。主要な問題は、刑罰を犯罪そのものを現実的な帰結とすることによって、刑罰が刑罰思想として自己転回してゆくのである。この事は、犯罪者が自己自身の行為そのものが刑罰の対象であるとみなす固有の力を有していることを示している。

とまれ、私達は「改正草案」批判を為そうとしている。「改正刑法草案」の基本理念と性格を簡単に触れておく。この「草案」の作成上の中心人物は、応報刑論者であり、戦前・戦後を通して日本刑法学会でも大きな影響力（？）を示してきた小野清一郎、植松正、団藤重光等である。その基本理念は「犯罪」そのものを社会政策上の問題へと限定し、それ自身、極めて治安対策上に言及して捉えている。が、問題は社会防衛論といわれる市民社会の保安の確保が社会責任論に至り、国家防衛論へと接木される現行刑法の接目の曖昧さと同時に、優れた階級問題として立ち表われているということである。そして、この事の本質は市民社会からの疎外の現実的総合として実定法や自由法の確立があり、より「中和化・中性化」した要素をもった「刑法」理念―刑罰思想へと転換しているということである。つまり、罪刑法定主義（草案第一条、法律の規定によるのでなければ、いかなる行為も、これを処罰することはできない）が基本原則として明文化されているが、これが個々の条文に充分に生かされているか疑わしいという以前の問題として、これは文字通り、議会制民主主義理念と表裏一体の関係であり、国家そのものを暴力的に破壊・変革、打倒する行為そのもの、また新しい国家形態そのものを認めず、議会制が普遍的な"価値"として定立させられており、これひとつ見ても、既に、「刑法」というものは法規範として民衆を抑圧・疎外している。「内乱に関する罪」において、「第一二二条・（内乱）日本国憲法によって認められた国家の基本秩序を変革し、または日本国の領土の全部もしくは一部において国権を排除してほしいままに権力を行使する目的で、多数が暴動をしたときは、内乱罪」とし、その「説明」として『なお、ここにいう「日本国憲法によって認められた国家の基本秩序」が、憲法の個々の条章でなく、憲法全体によって志向された民主主義的な国家秩序をさすことはいうまでもない』とされている。明らかに、憲法概念そのものが、国家意志としての憲法理念も、基本的人権を建前とする憲法理念も「自由と公共の安全」をめぐって ともに正当な 論理であり、それ自身 常に 反対命題を包含しているからである故自由の名目が尊重され、その現実上の行為 そのものが 妨げられ、犯罪規定に抵触する限り、自由の日常の存在が法律によってうちのめされようと、憲法上の自由は存在し、理念化されている。

この様に、憲法―刑法の相関性は何も憲法理念が「刑法」を形作るのでもなければ逆に、「刑法」が憲法理念を 侵害するも のでもない。本質的に＜憲法＞は国家意志としての国家形態を形成することもなく、支配分割、諸権分割があたかも 民衆の生活意識 における「平等観を うえ付けるかの 幻想を有している」が、むしろ、現実の「刑法」や立法化による諸関連法―私法による国民化―階級統合政策としての法律の方が闘いの主軸であり、問題は、民衆の私的利害や交通諸形態が疑似的な戦後憲法理念と天皇制とを接木、上底化したことの方が重要である。

[illegible]

けれは、刑罰なし＞の近代刑法の根本原理とされるものである。責任ある行為の内容・形式の問題において、「草案説明書」では応報刑としての責任主義の強調と他方第二項において刑事政策的な「犯罪の抑制及び犯人の改善更生」「一般予防及び特別予防」とを折衷させていることに注目しなければならない。「②刑の適用にあたっては、犯人の年齢、性格、経歴及び環境、犯罪の動機、方法、結果及び社会的影響、犯罪後における犯人の態度その他の事情を考慮し、犯罪の抑制及び犯人の改善更生に役立つことを目的としなければならない。」というもので、第一項は責任主義と応報刑論が表裏の関係として提出されているが、問題は、「責任」という概念規定そのものの曖昧さと、個人―行為者の行為の客観的態様を切り取り行為そのものが社会的道義性、倫理的な責任あるものであるか、反対に、社会秩序の維持、市民社会の客観的法益を侵害していないとする場合の「価値」をめぐる規定の曖昧さである。一体、「反社会的行動」とは何か？という刑法の規範的側面による価値の絶対性により、また、国家の社会統制・秩序維持の根幹である民衆の私的利益（？）の普遍的共同体現者であり、保安の維持を至上化している国家―支配意志によって、それらの道義的、倫理的な「犯罪」行為の尺度を測る ものであるならば、身体・言語・労働・行為・意志というものが全て法規範―国家意志の一義性によって封殺されることになる。また、この「責任」そのものが近代刑法原理としたとしても、結果的責任と団体的責任の肯否そのものも曖昧である。個人の実行行為が二人以上の共同目的のもとに行なわれたとする共同意思主体説における責任主義の原理は、現行刑法が理念（？）としている個人責任の徹底化と相反するものとして、団体そのものの責[illegible]

立し、そこでの他者との関係付けを、より可視的な空間的なものへと限定し、その構成員自身を超人格的な架空の存在までも個人的責任の適用範囲があるとする。従って、そこでは集団を構成すること自体が既に、責任ある範囲を示すことであり、理念としては個人的責任主義でありながら、現実刑法上は団体責任主義というものが現実の弾圧―裁判の中で押しすすめられている。個人的責任を強調することも、団体的責任を強調することも、実は、近代刑法理念が「理念」として一般[illegible]

問題にし、且つ、自己体験における感性的な契和や感情の累積の側からの尺度や、言語自体が表出した時点で小共同性そのものに累積するということ等々の要因からしか把握できないし、ましてや、法規範としての諸範疇によっては、ありふれた「行為」の事実性だけが残存する（個体の内部か、書かれた事実の集合として）。従って思想や幻想を媒介とする集団であっても、様々な約契がある集団であっても、集団自体の存在規定から一義的に個々人の行為態様を法[illegible]

会的影響」等々の規定そのものも、「一般予防・特別予防」という目的刑による刑法適用基準ということが語られており、その本質は、応報刑を加えることも正当とする「責任と刑罰」の均衡論も、社会的責任論を主軸とする目的刑も、何れも、行為が行為として客観化するか、社会通念―経験主義的な「人格」規定による責任基礎の域を脱することなく、矛盾そのものを機能的に、刑事政策のプラグマティズムにより折衷したものである。

保安処分の具体的粉砕へ

更に、この応報刑のもつ有効性と限界との矛盾の処理として、「不定期刑」「判決の宣告猶予」「保護観察」という制度を導入しており、その最も悪質で、刑事政策の露骨な表われとして、「保安処分」がある。

カントによる応報刑思想の原基は、責任と刑罰の均衡であり、刑法は国家の絶対命法の一つであるするものであって、そこには「刑罰は決して犯罪自身のためまたは公民社会のために、他の善を促す手段として科せられるべきでないつねに『彼が罪を犯したから』という理由で彼に科せられなくてはならない。」、「刑罰の規矩原理は均等の原理以外のなにものもない」というものであった。これに対して、近代学派は「刑法の目的思想」を主張し、累犯者の増加に直面した十九世紀後半に登上したのであるが、犯罪原因を犯罪人類型として捉える方法と、社会環境と個人との問題として捉える方法とがあり、何れにしても社会と犯罪との相関関係を指摘すると伴に、その主因は犯罪の「危険性」を捉え、その防衛対策として刑罰でなく「制裁」を加えることである。（社会責任論）そして、刑法の対象を行為者におき、人間の性格責任をその基本原則とし、その防犯手段として刑罰が適用されるか、保安処分が適用されるか、がその基本的な理論である。この事は「社会」は現象的に表われる犯罪そのものから自ら防衛しうるにすぎず、道徳的、倫理的な批難の域を脱していない。重要な事は、前述の解釈学的なものではなくて、社会責任論から社会防衛論へ、そして、国家防衛論へと刑事政策が転質してゆく構造であり且つ、精神障害者や累犯常習者に対する支配階級の側からの対策（へ？）の本質である。概括的な批判に限定すれば、目的刑思想をかかげ、行為者類型と行為者主義を主張する近代刑罰思想は、「犯罪と社会」に関する支配階級の階級統括の現実性に多くの影響を与えてきた。「犯罪概念が刑罰を産むという刑罰の限界性を、社会政策・社会立法概念により補完し、よりで、国家（制度・機能としての国家）は市民社会の統合として、階級の国民化による再編成を実定法―刑罰思想に求め、それ自体も、旧来の人間の「自由意思」の社会的道義性、倫理性に還元したところでの再編成ではなくて、「社会」そのものを「犯罪」から防衛する手段として捉えるものであり、不可避に、その犯罪規定や対象せる行為者類型の規準をめぐって国家の恣意により決定されるのである。そして、「危険な常習者」、「精神障害者」を具体的人間の機能性、労働能力の「商品」価値化という再生産の実体的把握により、その人間の人格特性を法的観念・規範性によりある類型化を図りつつ、国家意志によって統括―幻想としての法へと疎外させるのである。それらは、市民社会において法規範からの具体的逸脱行為は、社会にとっての危険性として規定し、行為者そのものの精神的隔離を目指すものである。身体的刑罰というよりも、観念としての人間の存在そのものが、「異常」か「病的」かという場合の基準を「社会的責任」といった裁判所や行刑官僚の法的概念によって尺度が決定されていることは、本質的に捉えても「精神異常者」「精神病質者」概念そのものが決してそのようなものでは規定できないにも拘らず、行政上措置か刑事上の収容処分か、が概念そのものをめぐって現実政策上でも矛盾するものである。「保安処分」が階級意志と表裏の関係にある以上、具体的場面で粉砕する必要がある。

ロックアウト・ガードマン導入を粉砕し 就労闘争を貫徹！
闘争突入一五〇〇日突破 5・29報告集会へ結集を

全国の闘う同志諸君、自立的な労働者運動形成へと苦闘している労働者諸君！闘争5年目に突入し、ますます根底的な旋回を克取りつつある光文社闘争の報告を若干おこなっておきたい（詳報次号）。

現在光文社闘争は解雇全面撤回無条件全員同時就労を会社側につきつけて非妥協の無期限就労闘争を展開している。「教科書なきたたかい」と、労組員誰もが自負している如く、旧来のひねこびた闘争概念にまつわる＜先験性＞を拒絶してのオリジナルな就労闘争をである。私達は抽象的作業はそれとして扱いきり、同時に闘争の現実が要請する物理力（動員など）の側面にたいしては全力をあげて支援にとり組んできた。

5月14日、夕刻、光文社社屋4階に座り込みを開始した部隊は、非妥協の就労闘争をもって解雇撤回―無条件全員同時就労を克ちとる旨を会社側に告げ知らせ、部隊はそのまま泊込みにはいる。翌朝には支援の労働者、学生が社屋に続々とかけつけてくる。連日百名規模で就労闘争を展開しうる展望が打固められた。

19日、光文社重役―第二組合自警団員らは為す術もなく、ただ早朝から会社別館にダンゴのように焦燥し切った顔で集合し、音羽の街の名物（？）「妄者の行進」で会社に入るだけしかできない。おまけに職場のなかからカギをかけ内バリを築くだけの彼らは、光文社へやってくる取引き先等の関係者をも入れないという錯乱ぶりを露呈する有様。そして、職場に入れろ、入れないの小競り合いを、「大乱闘、椅子が飛び交い、ケガ人続出！」の誇大妄想狂的に一一〇番し、大塚署―第五機動隊が約一〇〇名出動。「現場検証」の名辞のもとに当該三労組員―支援共闘者を実力排除せんとした官憲に対し激烈なヤジとシュプレヒコールを浴せかけ一歩も退かぬことを言い渡す。もともと根拠のない争議介入ゆえ官憲はそれ以上何もできず、ヤジとシュプレヒコールのなかで「現場検証」なるものを形式だけやるという茶番である。よりコッケイなのは「第一組合側も第二組合も排除する」というバランスシート的な官憲の御託宣に従って、裏口から機動隊員に職場から追い出されてマヌケな自己をサラケだした第二組合員たちであった。（官憲の争議介入で「消耗した」第二組合もそうザラにあるまい。）

21日未明、ついに度外れに狂乱化した会社側は帝国警備保障のガードマン、拓大などの体連系学生ら五〇余名を社内に導入、泊り込み部隊を急襲した。泊り込みの部隊は若干の小競り合いをしつつ襲撃者の態様を測り、判断良く組合室を防衛。第一組合の社内排除に失敗した会社側はここに「ロックアウト」を宣言。何と奇妙ではないか！ロックアウトはストへの対抗手段であり、第一組合はストをやっているわけではないのだ。昼急報で駆けつけてきた労働者、学生は会社前をギッシリ埋め尽くし、ためそしてこのガードマン導入―ロックアウトが明らかに敵の衰弱の確かな証左であり、この反動を粉砕し無意味なものへとなしてゆく決意が打ち固められた。

翌22日、行動隊を先頭に社内へ突入。一階ロビーばかりか二階、三階へも進撃し、ここにロックアウトもガードマンも全く無意味なものと化した。結集した三五〇余名の支援部隊のまえに、法的に考えてみても全く根拠なきロックアウトゆえ官憲は一指もだせずウロウロするだけである。

このように、光文社闘争は＜就労＞を媒介に連日闘われているが中心的に問われていることに少し触れておこう。それは第二組合解体へ！のイメージを些当なものへ練りあげてゆく思想的なたたかいである。第二組合解体へ！のたたかいをイデオロギー的なものとしてあつかうのではなく、生活を組織する根源的なものとして深化してゆくたたかいである。このたたかいを抜きにしては労働者運動の＜自立＞の端緒さえ把握できぬ現実を、光文社闘争は開示しているといってよい。試行錯誤的ではあれ（それでよいのだ！）光文社闘争―三労組の、上げ底化された全ゆる政治的な幻想的な概念拒絶、そこからする生活を組織するたたかいを労働運動の根底的旋回の軸として確定することこそ遠いようにみえても最もちからになりうるからである。

光文社三労組は闘争経験を踏まえ、5月29日5時半から全電通会館において報告集会を準備しつつある。全ての同志、友人諸君、現場闘争に結集せよ！報告集会に結集しよう！

5月8日記

首都圏反帝戦線連合

反インフレ闘争と労働者運動

全国の「赤旗」購読者諸君！とりわけインフレ攻勢下の生活破壊を、自らの労働現場と再生産日常のうちで強いられつつ反撃の牙を研いでいる労働者諸君に、闘いの武器への一助として小稿を届けます。小稿において検討したい第一の事柄は、いうまでもなく大々的宣伝戦と青年労働者の不退転の決意にも拘らず中途集約されたの感がある「国民春闘」についてです。もちろん、共闘委の収拾にも拘らず過半数の組合、及び未組織労働者の春闘は依然とあるいは内化され持続しています。ここでは主要に、国民春闘を押し上げた諸条件の点検、高度成長経済に対応して定期昇給を獲ち取るといういわゆる春闘方式が情勢の急旋回に追い越されているということ、また現局面においてそのセレモニーは労働者運動総体にとって有害なものへ転化しつつあるのではないかということに論及します。第二の事柄は政党と労組関係の不鮮明な結合下での、日常的労働者運動と政治闘争についてです。ここにおいては、闘いの必然性と持続の根拠について、その理念と日常を洗い直すことから、つまりは社会主義と階級への神話からの日常の解放を基礎づけることが問われます。また、労働者の生産意欲の減退、職場定着性の拡散化、消費生活パターンの画一化を強いられている生活日常のなかで、労働者の団結とは何かを問い、日本的労働組合が有する矛盾を突破する方途へ歩み寄りたいと考えます。日常的に生活圏の矛盾を抱えこみ、その解決を強いられている労働者諸君！全ゆる神話を拒絶し、自らの経験を内化する中で練りあげられる構想力こそが連帯の根拠です。かくめいへの迂回路としての政治的権力闘争は、その対極にあるかに見える日常的社会闘争に最も多く構想力の根を持ち、日常的社会闘争は政治的構想力を盗みとり、翻案することに経験の体験化、普遍化の根をもつのだと、我々は考えています。政治の死滅を透視する政治、生活の自足性を峻拒する日常は、我々の言う不可避な共同性・集団性托抱のはざまでこそ抱合しうるのです。反インフレ政治闘争と日常労働者運動は、かかる総緑上でこそ、根拠的差異性と基盤的同一性を問いうるし、その十分な検討から闘いの指示線と組織や運動のイメージを明らかにしてゆけると思うのです。更なる闘いへ、我々と共に、あるいは異なる戦場で想いは近く我々は、諸兄姉と歩みを続けてゆきたいと考えます。

反インフレ「国民春闘」の 破産と労組運動の現水準

❶今年度春闘は周知のように「国民春闘」としてアドバルーンを上げられ、動労、国労、私鉄、都市交通労働者の一一、一二日を頂点とするストライキを中心に、公労協、公務員、共闘、全繊、合化、電機等を含め史上空前のゼネストとして打ち抜かれた。「国民春闘」は、四月十三日早朝の中労委による私鉄賃金二万八千五百円アップ案、公労委による三公社五現業の加重平均二万七千五百九十四円アップ案の受容、官公労スト権利についての二階堂官房長官と太木総評事務局長トップ会談の合意として収拾された。

「国民春闘」のアドバルーンと、その収拾過程については、既成野党の手離しの賞賛とは別に、新左翼諸派を中心に多くの論評がされている。それらの多くは、国民概念の没階級性批判や、題目的弱者救済論の欺瞞性批判や、青年労働者の決意と戦闘的エネルギーを裏切った社共や総評ダラ幹部弾劾や政治優位―党至上化か、組合強化―活性化原則の提示以上を出ていないと思われる。

我々が真剣に検討せねばならぬのは、右のようなイデオロギーや式のパターンや組織スタイルへの疑問も出されているが、それらは、の、つまりはイデオロギー的批判に留まっている。もちろん春闘方式のパターンへの主観的評価ではなくて、具体性の側に、つまり情勢の現局面が押し上げた「国民春闘」への外圧力と、生活危機―防衛意識が企業別従業員組合連合としての春闘共闘委の枠組で闘われざるをえぬ内圧力との切断面のエナジー噴出である。

❷結果としての「国民春闘」の誰が見ても明らかなごまかしは、弱者救済、社会保障における前進的成果との言明である。このことは、生活保護世帯への一世帯一律三万円インフレ手当要求に対し、妥結内容は一人二千円弱の一時金支給に止まっている点を、三万五千円以上の大幅賃上げ要求に対し公労協、私鉄等の三万円弱の妥結内容と比較してみれば一目瞭然である。このことは額の問題だけではなく、いち早く弱者救済については一二日までに合意に達し、最後まで春闘共闘委労働者主体の賃金交渉で難航したという熟意と時期の差としてもはっきりとしている。

だが、ここでの問題は春闘共闘委のスト収拾声明にみられる「国民春闘」への後ろめたさ、自信と積極性のなさである。声明概略は積極的意義には触れず、弱者救済自らが克ち取った三万円賃上げの社会保障などの要求は一定の前進を完ち取ったということを誇らしげに前面に押し出し、国民の支援協力に感謝すると共に迷惑をかけたことをおわびするとし、更に自民党、政府、大資本の政治経済の軌道を変えさせるきっかけを作った国民春闘の、更なる発展を期し決意を新たに参院選挙に闘いの成果を引き継いでゆくと結んでいる。ここには、全労働者の三分の一にしかすぎぬ上層組織労働者が未組織労働者との連帯や、春闘頂上交渉方式への個別労組の疑問等に真正面から応えず、国民の支援協力を得る為に国民春闘の名を冠し、秩序だった統一行動の下に賃上げを克ち取り、後の課題は保革逆転に委ねるという、旧態依然の安易な発想が透けてみえるのである。

❸「国民春闘」のもう一つの特徴はいわゆる政経分離妥結である。平均三万円近くの大幅賃上げにも拘らず、官公労働者のスト権については、ゼネスト前の田中首相の今後二年以内に労働基本権問題について関係閣僚協議会で結論を出すとの発言以上のものを何ら引き出しえず、今次ゼネストへの厳正たる処分という恫喝まで受け入れてしまっている。

このことは、今春闘は共闘委が自画自讃するような「自民党、政府、大資本の政治軌道を変えさせるきっかけ」などというバラ色の未来を照らし出すものなどではなく、自主規制的な賃金相場の翔出を受容可能な範囲で文配、搾取層が許したにすぎないことへの深刻な反省を迫るものである。もちろんスト権を国民春闘交渉で勝ち取るという本来転倒にもその大きな敗因の一つはあるが、議会内政治―組合内経済闘争の補完構造自体へメスが入れられねばならない。

❹未組織労働者や、いわゆる政治的経済的弱者には褒賞に値する

だが春闘共闘委や対手方たる政府大資本には予測通りの三万円大巾賃上げは現下の情勢において如何なる意味と役割を有しているか。これは❶や❷で述べた矛盾の根拠であると共に実は国民春闘を押し上げた外圧である。

今期春闘が、賃金闘争を主軸とするゼネストとして展開した点について、藤田若雄氏は昨秋石油危機以降の強インフレ下の生活防衛に根拠があるとすべきで、あれやこれやの理由づけは意味付与にしか過ぎないと指摘している（読書新聞）。これは足並みのそろいにくい賃金闘争で史上空前の規模と決意で併列要求にも拘らず大幅賃上げのみを勝ち取った国民春闘の性格を客観主義だが的確に把えているといえる。

高度成長経済に併なって、労働生産性上昇の枠内で、前年定期昇給にプラスアルファを上乗せするという春闘方式は、前年比一六・一%もの消費者物価高騰（四八年全国指数）による本年一月以降の前年比実質賃金連続減少（一月四%減、二月五・九%減、三月五・五%減）という強インフレの下にその土台骨からゆさぶられたのである。

春闘方式とは、我々が指摘してきたように、一定スケジュールのもとに、賃上げ要求額を予め自己規制し、強力組合が春闘相場を作り出し、全国統一行動でそれへ近接するという高度経済成長下でのみ可能であるセレモニーであった。高度経済成長に併行した春闘は、その内に賃上げと引き換えの合理化がもたらす職業病、労働災害の激増、公害たれ流し等のオ屑をおおいかくして、巨大な需要圧力を為し、多少の生活上の便宜や小プライドをくすぐる消費社会への補助圧力を為してきた。

日本における春闘方式は高度経済成長主導下の民間大単産労組の右傾化を、スト権を奪われ相対的低賃金に甘んじてきた官公労働者が左から支えるという形を採ってきた。日本社会の二重構造が、融資、税制面で優遇され資本財関連部門中心の大独占企業と、農業や消費財関連部門中心の中小製造業の産業構造のいびつな相互補完として為りたってきたことと、内流行きづまり打開への公共投資、都市化現象、行政権能肥大化における親方日の丸労働者の激増は、春闘方式を保守しうる労働者層、組織化度、強度を目ざすと示している。

官公庁機構、大会社機構に対応した労働機構は終身雇用制と年功序列的賃金の下に安定した構造をもち、労働条件の悪い、定着度の低い下請け、孫請けや、中小企業の未組織労働者を、よく言えばリードし、悪く言えばその上に君臨して春闘への動員力を為してきた。

巨視的にみて優遇され高成長を遂げる大独占資本下の卸売物価横ばいと、融資力なく低生産性にあえぐ中小企業下の消費者物価高騰という社会構造の二重性に見合った日本型物価構造は、高度経済成長を主導した重化学工業部門に集中砲下をあびせるかの石油危機攻勢の前に卸売物価の暴騰として、内的矛盾発現を加えてもろくも崩れ去り、成長の神話はピリオドを打たれたのである。

消費者物価上昇が賃金上昇をうわまわるという事態こそは、戦後民衆の中間層意識、生活安定感、ライフサイクルを支えていた生活価値のあいまいではあるが、その支柱を破壊するものである。この強インフレこそは、ブルジョワ共に自らの延命策を必死で模索させると共に、議会―春闘方式を媒介とした国民統合力への危機感を激成せしめ、他方で高度成長経済の傘の下にあった大独占、民間大単産労組をして社会ステイタス堅持生活展望の固守が左傾化へ、スト権を奪われっ放しの官公労働者共々、ゼネスト春闘、三万円賃上げに向かわしめた本音である。

スト権について頑強にゆずらず社会保障へは涙金給付を為しながら三万円値上げを認めた政府、ブルジョワジーは、当然のこととして階層分化策とスト迷惑論と政治スト批判で、保革逆転を丸め込む国民統合力の再編をねらっているのだ。早晩、三万円賃上げが目減りし実質賃金減へ至ることは透視可能な事態であり、何よりも国民春闘が格差拡大春闘であったことに春闘共闘委や既成野党は目を向けねばならない。

❺現下の構造的インフレは、決して春闘白書や、革マル派「解放」等が主張しているような田中内閣の失政（高度成長政策、日本列島改造、総合農政等）が主因なのではなくて、それらを副因としつつも71年以降の世界的インフレと昨秋以降の石油危機の上乗せこそが主因なのだ。保革逆転や田中内閣打倒を春闘、反インフレ闘争の延長に位置づけんとの協会派や革マルの盲想は、日共の民主連合政権から逆読みしての国家による独占資本規制を結語とする一国的構造改革論の傍流でしかない。

七一年八月ニクソンドル・金兌換停止声明以降の、段階的所得政策が四月三〇日期限切れしたアメリカでは、物価抑制―失業者増加かインフレ放置―完全雇用追及かの近代経済学の枠内でのジレンマに陥いっている。GNPは前年比五・八%減、年率十%を越えた物価上昇と、七%に止まる賃金上昇という具合である。七四年一～三月期のGM、フォード、クライスラーの自動車ビッグスリー決算は平均八一%の減益であり、三万人に及ぶレイ・オフを強いられている。他方エクソン、テキサコ、ガルフ、モービル、両スタンダード、シェル等の大国際石油資本九社は二十六億ドル、前年比七四%の増益であるが、これは千五百億ドルの規模に及ぶユーロ通貨市場へ還流している。

四月十六日閣議での、福田蔵相、内閣経企庁長官発言でクローズアップされ、経済企画庁内に「所得分配研」発足に至った所得政策導入策動についても、決してアメリカの破綻と無縁ではなく、また新生産力理論としての経済国家水準からも峻拒さるべきであってはたまったものではない。無論ガイドライン設定などは真っ平である。石油・電力規制、国民生活安定緊急措置法、生活関連物資凍結、石油製品再値上げ等の事実上の所得政策の[illegible]屈服し続けてきた野党連中はいうまでもなく、如何なる内容からも自力で考えずプロ独下の生産手段国有化を盲信している新左翼の殆んども経済国家理念として右の所得政策構想を産み出す近代国家理念の掌中にあるのだ。このことは充分に検討する必要がある肝要事である。

「国民春闘」を押し出した情勢の側からの外圧は、その質とスピードからして春闘方式そのものを変容させ、準国家機構に組み込み労働組合団結を上げ底化させ、春

（三面下段へ続く）

既に前号で明らかにしたように一部選挙推進派の、自称幹部会による決議(4月14日)なるものが我々の存在のいかなるものを排斥しうるかを明らかにし得ない。またそれに付和雷同的に追従した、思想的根拠を喪失した中核派を筆頭とする諸党派が、叛旗派を「鉄塔防衛隊」から除名する旨を通告(4月26日)して来たが、彼らはその内容を思想的闘争として開陳する事を「反対同盟内に混乱を与えるから」という理由にもならない理由で不問にしている。この二つの事態は、自称幹部と諸党派が、いかなる公共的体裁を繕おうとも、誰もが信じていないし、そして彼ら自身が我々と本気で、思想的、政治的に対決することを回避した小心者であることを示している。それがいかなる外被を纏おうとも、感情の起伏を思想的に抽出する方法を予め断念したところで、粗野なあるいは未開性としての共同幻想の水準へ自己の感情移入することに延命の根拠をおいたしろものでしかないことは、我々にとって自明である。そして彼らが批判してやまなかった、既成の社共・民同以下の田舎政治への転落を自らで認めた事を、我々は軽蔑する。我々は親切心をもって彼らに忠告する。「足下を見よ。」と。「分を知るがよい。」と。「まだまだ勉強不足だよ。」と。

三里塚闘争の現局面

私達を排斥する根拠の頽廃を根底より撃て!

① 選挙派、芝山社会党、青年行動隊と三分解をとげ政治的に統合力を持ち得ないところへ拡散と多頭化現象を呈している反対同盟の幹部会に、三里塚闘争の情況の切実さがある訳ではない。また、支援グループの「鉄塔防衛隊」が、鉄塔―二期工事へのたたかいのイメージを内包している訳でもない。それらは大衆不在のコップの中のおしゃべりであるにすぎないが、しかし、次の事を無視し得ないのである。すなわち、三里塚の住民大衆にとって、そのような「政治的指導部」が、自らの生活日常に触れ得ないばかりか、自らの内発力の抑圧者として立ち現われている事態を、はじきとばし得ないという深刻さを。選挙派でなければ社会党であるか、青行隊系でしかあり得ないという、意味的、政治的表現の択一を、政治と社会が分離し得ないところで強いられている不毛性によってである。

また逆にこうもいいうる。住民大衆は、その視点を上昇して政治的表現におもむくことを、已れの個別的な生活的諸現実を存在の必然として下降せざるを得ないことによって、疑似的な政治的指導部の存在の根拠を相対化させている。その兆候こそが、集団性の強靱、規範力の強化と多頭性の露出として必然化されているのだと。

元来、私的利害の集団的解決を軸に、地域性や階層的限定性、個別性として発現されうる三里塚闘争が、波動力を形成し得た根拠は、その政治性や、行動の急進性という現象にあるのではない。そのような外被の基底で生活的諸現実へ下降する観念性、精神性が、私的所有のもつ排他性、すなわち経済的、法的諸範ちゅうや、政治的意識を無化しうる、自発性・自律性をみすえていたからである。すなわち、生活圏の、自然的―経験的領域へ、あらゆる価値の源泉を引きよせんとする衝動こそ、その普遍的根拠である。

従って三里塚闘争のこのような構図を逆立させる、選挙推進派や社会党が啓蒙主義的観念を上塗りさせていくことは許されることではない。青行隊は主張の形式を鮮明にし得ていないが、もともと空闘概念としてのみ現実可能態たる「実力闘争」を理念化することによっての選挙への右翼的形態批判は、ニュートラルな住民大衆の日常過程そのものから離脱している事に自覚的根拠を持ち得ていないという意で、啓蒙主義への傾斜をまぬがれ得ない。

以上の三つの政治的対立の表層には何ら本質的対立はないし、従って我々は、正式な幹部会や正式な理由を、我々を排斥したものにそしてその加担者に要求することは、「木によりて魚を求むるが如く」噴飯ものであると自覚している。

② 「鉄塔防衛隊」からの我々の除名(?)はこれにまして馬鹿げている。四月十四日、我々の提案によって開催した「鉄塔―二期工事」闘争への路線論争から逃亡し、自立的根拠から思想的対決を行うことを回避した者が「反対同盟」(実は北原鉱二氏ただ一人)承認の鉄塔当番に関する規範を批判、ないがしろにしたという理由(?)で我々を除名するというのである。鉄塔の下にただ居るだけということに、過剰な政治的意味を与え、あまつさえ、そこで優等生然として「熾烈な権力との緊張関係」のための規範の強化が、一体何をもたらすのだ。連合赤軍の「服務規律」でさえ、たたかいの方向性を疑似的にしろ提出してたてられていたのに、「鉄塔防衛隊」が理念や方向性なき「規範」性の強化を大衆不在のところで暇にまかせて立法学者よろしく思いついたにすぎないのではないか。そのような奴こそ、裏切りと殺りくを平気でやる連中であることを、我々は知っている。もう一度、自らの思想的頽廃を鏡でよくみて出なおして来いといいたい。

全国の読者、友人諸君!彼ら諸党派や知識人の、叛旗派排除、鉄塔防衛隊からの除名のデマ宣伝は以上のように根の浅いものでしかない。すなわち我々に対するケチつけさへ看過しなければ、いってみればどうでもよいことを、何か意味ありげに宣伝することで、自ら行為や理念の軽薄さを隠蔽するものでしかない。このような輩の存在の余地のなくなるまで我々はまだまだたたかわねばならないのだ。

③ すこし、自称幹部や諸派のナンセンスさに関わりすぎた。ここで現在の情況の核心をなす三里塚反対同盟の日常を摘出してみよう。

ここにおいては、ありふれた日常が、個々の生活者を支配しているが、集団的に生活問題を扱う、あるいは、生活を組織せんとするときの難関が横たわっている。その根源は、8年余のたたかいの中で疎外した共同観念としての「絶対反対、実力闘争」の規範力そのものから自己を分離することの不可能性である。すなわち反対同盟を構成した個々の成員の自律性、内発力として「絶対反対・実力闘争」として同致した生活思想が自然的・経験的なものから離脱することによって政治的禁制へ転倒しているのである。

もとより、経済過程の普遍性はそのような共同観念の歴史的累積とは相対的独自に、不可避の自然必然史として進行している。従って、用地内外を問わず、無慈悲に中間農家を投機的商品作物育成に走らせ、自足的農業経営の不可能な小農を離村(出稼ぎ等)させている。しかし、反対運動―反対同盟の共同性の水準は、このような経済的諸範ちゅうとしては不可避に価値法則に支配されていく人間の自然過程を、したがって土地問題を最も自然的生産手段、商品化されているものとしての意識から分離できないまま、複合的にアジア的共同体の諸特徴を残存させてきた。すなわち、客観的な経済過程からいえば、人は自由な労働者として一次自然(土地、部落)から分離した主体として、あるいは農業経営主体として商品生産者であるが、その意識水準は、小共同体への帰属を部落や、その上位の共同体と疑似化された反対同盟への所属としてのみ、そしてその中で一個人であるという形で、異質の共同体として立ちあらわれる国家、あるいは政治党派(共産党は徹底的異和であった)との交通形態を維持して来たのである。だから逆説的にいえば、このような「絶対反対・実力闘争」理念が、何らたたかいの成果ではなく、日本の共同体(国家)形成史以来累積されてきた民衆の敗北の観念のスライド化であったともいいうるのである。

何故ならば、三里塚反対同盟委員長たる戸村一作氏が、「革命的議会主義」の啓蒙や、キリスト教とマルクス主義の融和を説くこととは別個に、あるいは戸村一作氏の人格とは別個に、反対同盟を守るという、共同体の維持そのものによって最終的な参院選出馬がきめられたように、公的な観念から私的な観念を分離し得ない事によってのみ、反対同盟の理念が存在し得ていることに明らかである。

鉄塔―二期工事破砕の課題は、生活問題である

ところで、運動の規定力をなす外在的本質は、鉄塔―二期工事問題であるが、内在的本質は、生活現実をひきずる住民大衆の自発力―内発性であることはいうまでもない。すなわち、架構的共同観念が、あるいはその様々な分岐の線が本質的ではなく、生活現実の不可避性のみがその規定力である。そして生活現実は、資質的世界をも含む私的、差別的世界としてのみ現実的であり、社会的観念や生活思想へ擬制化されている共同性そのものをふきとばす客観力をもっている。従って鉄塔―二期工事に集中する課題は、土地問題を軸とする生活問題であることは自明であり、幹部会や諸派のおくれた規範など、そのことに一切抵触し得ないのである。

④ 問題は、従って生活を組織すること、すなわち集団的に生活を扱う事においてより徹底的に具体的であり、共同的に扱うことにおいて思想的であること(すなわち存在を関係と思想に明確に分離して把握すること)につきるのである。現在、土地不売に倫理性を付与して来た、すなわち、土地問題を経済的諸範ちゅうとしての私的所有と、村落共同体の存続としての共同体所有(マルクス流にいえば本源的所有)であるということとを、分離できないまま、従って人工的に土地問題を扱う事による規範性は膨化している。(逆にいえば、この事によって、中間農家のみしか、空港反対運動に結集し得ないという排他性を有して来たのであるが。)そしてこの事が、等価な思想主体として用地内―外、あるいは、諸階層の生活様式の多様性、複合性を、「絶対反対―実力闘争」という理念によって単系化し、拡散と解体を招来せしめる当のものであったのである。

⑤ もとより〈生活〉概念が農本主義を一義としないという事は近代(資本主義)がもたらした積極的な契機であった。そのことによって経済的には、主観的生産力と、生産手段たる土地を分離せしめたし、思想的には、自然的―宗教的共同性から個体を分離せしめたのだから、現在のたたかいのあり様は二重にあらわれるしかない。すなわち、理念的には前国家的な宗教的共同体からの解放と近代の恣意的自由の強制からの解放というたたかいであり、経済的には、自らの労働過程の収奪と再生産過程の収奪そのものとのたたかいという風に。

ところで、三里塚闘争がもつ社会運動における歴史的な特異な位置は、農業、農民問題を、単なる職業的、階層的なたたかいとしてたとえば労働者本隊論からする中核派の労農同盟(レーニン)の援用や、青解の都市農村を貫くソビエト論として把握するか、毛派流に日本革命の戦略問題として政治化するのみで、学生運動や、労働運動等ふくめての、共時的存在であり、ありふれた、生活利害を組織することを通じて、諸共同性(その最高水準である国家を含めて)へ換置し得ないところで、個別的、現実的なたたかいに終始することで、普遍性をもつという社会運動の構想力と抵触し得なかったのである。

従って、不可避性としての生活現実を離脱しうる事によって、余裕あるもののたたかいであるが、それだけ敗北の根拠を明らかに出来なかっただけであった。

⑥ しかし残念なことには、主体的必然性というより、情勢の必然性の側からそのような暇なたたかいをはじきとばす時期が到来した。一切の希望的観測や主観的願望による情況を分析すれば、二期工事の強行と、開港そのものを粉砕しうる力は、三里塚闘争の裡にはない。(また三里塚闘争への結集が、そのような可視的果実を本是としたのではなく、国家による民衆の生活思想の収奪に対する抵抗運動として形成されたという本質からしても、我々の力は、民衆共同性の開削に傾注すべきことは自明であるのだ。)そして、鉄塔下のアプローチエリア内農家と、二期工事区域住民の生活的現実を具体的に解決しうる方途が、土地不売のタブーによって疎外されるとすれば、それは自らの根拠を、関係的―生活的現実から疎外させてしかもち得ないということも企ての人々に認知されている。問題はそのような具体的現実の認知とその事を思想的な了解へ、すなわち積極的な集団構想へと主体的転換をなすことの困難さである。この困難さこそ、旧来の三里塚闘争の常識たる反権力闘争概念そのものを転換し、生活思想の内化のうちに、国家や疑似共同性を不要にしていく民衆史としての三里塚闘争理念を構想する以外、克服しようがないのである。

現在「地権者会」として反対同盟の旧来の空間編成とは別途の集団が独自の運動を開始している。これは用地内二十四戸をはじめとする収用地内に土地所有権をもつ人達の集りであるが、今後の反対同盟の行方に決定的な力を与えることは間違いない。我々は地権会の結合理念が生活の不可避性をその根幹においていることを支持する。しかし以下の事を述べておかねばならない。

その一つは、従来の反対運動の集団編成の理念的核であった「絶対反対―実力闘争」を不可避性として相対化し得ていても、思想的経験的にそれを根幹たらしめることをタブー化されていること。すなわち本音を組織し得ていないこと。その第二は、同じことの別の表現ではあるが、空間的集団編成の重層性を、理念的統合へと把う事によく勝利し得ていないことによって、重層性や多様性が、共同的契機の拡散と解体にみまわれていることである。かんたんにいえば、用地内は用地外を気にし、用地外は用地内の顔色をうかがうという形で、自立的な生活思想の形成を包括する事が断たれている集団件の現存のありようそのものを総転換しなければならないという事である。

⑦ 我々の存在の根拠は、そのような住民大衆の生活現実の不可避性を思想のうちに取り扱うことによってのみ現実たりうる。したがって我々が、別途の組織といったのは、実態的に我々が指導して分裂策動を行うというような空間概念でしか共同性を把えられないものとは無縁である。我々は思想的現実として三里塚闘争を構想しているのであって、具体的現実は不可避な条件によって様々ありうるのである。その事を理解できない政治的部分が暇にまかせて、宗教的共同性として閉じられている自らの理念を価値化するのである。我々は、彼らの儀式の根底からつきくずすであろう。「宗教の批判は一切の批判の前提である」は十九世紀ドイツのみならず、思想的後進国の日本においても同様である。彼らは政治構想が貧困というより、政治が何だかわかっていないのだから。

三里塚闘争の総括視座

反帝戦線―三里塚現闘

経験から抽出するもの

歴史的位相の再構成の核

・条件派↑↓反対派の関連と分岐

① 三里塚闘争の経験を抽出せんとするときにつきまとう困難は、その行動形態の急進性や政治的外被が、抽出する側の目をまどわすところにある。しかし自明なことは、生活現実の不可避性の中で貫徹する客観力を主体的たらしめているのかが、その評価軸であるということだ。そしてこの視座からする我々の開削すべきことは、生活を組織するたたかいとして、今ようやくはじまらんとしている。

三里塚闘争の中に立ちあらわれている生活概念の歴史的位相から述べてゆこう。ここで最も中心となすのは、条件派↑↓反対派の内的関連と分岐である。「条件派とは何か?」という問いに対する回答は難しい。何故なら一つには多様な展開をもって条件派が登出されていること、他の一つは政治意識や倫理的響きをもってしか今まで語られてこなかったことを根底から総体的に覆す必要があるからである。

まず、多様な展開の中でも以下の特徴をみい出すことができる。その一つは、集団的に反対派との抗抗を政治的になした部分と、個的に反対運動から離脱することを通じて条件派とよばれた部分を抽出しうる。前者は多く部落ボスとして村落共同体の規範を国家の論理と接木する事によって、自らの生活問題を、政治問題へと上底化している。後者は、そのような公的意味性とは無縁であるが、農業問題を純粋に商品経済における範ちゅうへ限定し、そうであるが故にナショナルな契機と中間農家としての階層的結合の自足性を混在化している反対運動からも疎外されざるを得なかったのである。

他の特徴を取り出せば、古村における条件派は政治的であり開拓におけるそれは経済的であるということができる。しかしこれは、ある地域の内部として把えれば、共同幻想の歴史的成層のうちでみることができる。すなわち所与の共同体の水準から経済的諸範ちゅうを分離しうるにつれて近代的な価値法則に支配され、未開性へ至れば至る程政治化されると。

このようにみてくるとき以下の事に気づく。すなわち、土地を売る、売らないを倫理的評価軸で立てられた反対運動の集団編成の幻想的核は未開性であるが、逆に生活の自然的、経験的な関係性への執着は積極的である。またこうもいいうる。所与の反対派、条件派という空間編成は相対的であり、反対運動は構想されたイメージの中にしかないと。何故なら「条件派」と呼ばれる事によって反対運動から疎外された中に積極的契機をもたらすものもあり、逆に反対同盟がその未開性の理念によってはじかれた分だけ政治的神話の護符によって生活思想を収奪されているものを累積させているのであるから。

② 三里塚空港反対運動を、生活を組織していく社会運動として構想するがわから今一度、条件派問題をみなおしてみると、条件派を所与のものとしてではなく政治的外被に私的な生活利害を接木したものとして把えることが可能である。もともとある条件が充たされれば生活できるというような生活は幻想化された生活にすぎないのである。強いられて不可避となる生命活動の中からしか、生活思想が形成さるべくもないのだから部落や家族という自然的―経験的な関係のあり様が、そしてそのうちに累積されて来た生活思想を収奪されて、外在的な時空を強制されていくことを了知できないというあたりまえのたたかいこそが、我我の三里塚闘争へかかわる原基である。だからそれ以外のところでたちあらわれる三里塚闘争は私的なものでしかないことはあきらかである。

③ 生活問題を扱う事なくして三里塚闘争を扱い得ないという事を直視した政治的部分から、農業・農民問題への自然発生したことはよい。その自然発生性への拝跪の一つの傾向は近代主義―生産力思想である。彼らは、日本資本主義の生産構造の跛行性の中で農業経営が生きる道を模索する。そして見い出した方法は、集約的農法による農業技術の修得の啓蒙である。そしてそれを軸にする労働力の生産性向上運動をイメージする。しかし彼らの根本的誤謬は、農民農村問題の解決が、所与の資本制生産様式そのものの技術的、政策的解決を展望することによって、三里塚問題の理念的解決が許れるかの幻想をもたらすかのように問題をスライドするところにある。

少なくとも、家族労働と土地問題(所有問題)によって狭隘された低生産性による近代化の不可能性によって特徴づけられる日本の農業問題は、日本資本主義の歴史的構造を不問にしては解決の展望はない。集約農法による離農くいとめにしても、資本、労働力、土地所有、市場問題のどの一つをとっても、既存のブルジョアジーの農政の破綻を根源的に解決し得ないのである。彼らの表現は近代主義者のようにみえて、農業問題を独立的に価値化するところから立論せんとする農本主義の仇花であるにすぎない。

他の一つの傾向は、農振法問題を政治問題化することによって、生活の啓蒙化、政治化を画策する部分である。しかし彼らは、政治運動においても、社会運動においても、政策反対運動レベルでしか把え切れないでいる。法が日本では法と国家とへ分離できないという日本の共同幻想の水準を、市民社会熟成の中で普遍化されて来たプラグマチズムの直截的な表現としてある法律とを接木して出てくる日本のブルジョワ支配構造を理解できない彼らは、法律=国家と考えるらしい。すなわち、歴史や共同幻想の何たるかを判らない彼らがやらんとすることは、戸村選挙と同じく、生活現実を政治的共同性に上底化するぐらいが関の山である。

以上の二つの生活問題への自然発生的回答が、早晩というより現実に破産していることをもって、我々の批判が十分という訳ではない。何故なら我々自身『三里塚の闘いは日本帝国主義の農業再編―もはや農業は終わりなのだ―という彼らの基本戦略、産業構造の大改革への攻撃の視点を持ち得ず普遍化し得なかった所に、農業―生活問題においてプラグマチズムに侵されるのを阻止できなかった根拠がある。三里塚が生産過程において自己を組織し得なかった所の農業再編問題に触れぬままに政策反対闘争へ、安保へ、ベトナムへ上昇した点にある。以上……社会的協同……現実的回答がせまられている。』(叛旗紙11号)という点について明確な理論的―実践的回答をなし得ていないのである。

社会闘争を根源から組織する核心をこそ獲得せよ

④ この事について、我々の経験を含めて考察するとき、二つの前提的な問題がある。

(イ)我々が社会的運動の課題を生活を組織する自立力の獲得へ照準を定めるとき陥り易い傾向は、現存の生活諸条件の中で具体的に組織するという事と、歴史的思想的に組織するという事の混同、である。生活的諸現実がマルクスもいうように、生活手段と家族の再生産でありながら、欲望という新たな観念的水準の再生産であるという事が、生命維持活動と生活とを分離する要であることはいうまでもないのである。このような主体的な対象化活動として自己の生活圏の関係を自己の歴史的水準へくりこんでいく生活は、個別的、空間概念としては具体的であるが、普遍的な意味では、時間概念として抽象的である。だから、経済過程での諸活動やそこで生み出され累積される価値形態が評価軸たり得ない。(経済主義はこの形態に生活の価値形態を限定づける)

故に、我々が組織問題を、共同域と集団域に概念的に分離して扱うのは、人間の生活活動が、個別的、差別的である事においてのみ具体的であり、その中に普遍概念を〈自立〉として抽象せんための不可避の迂回路であるからである。そして社会的、あるいは、社会的共同性という場合、所与の経済的利害やそのように範ちゅう的に分離出来ずに存在している日本の共同体概念への止揚をイメージした概念であるということである。

三里塚の反対同盟が農業を組織するとか、企業組合として自力建設を組織するという事は、具体域で生活問題を集団域で解決していく情況の不可避性としてはあっても、生活を思想的に歴史的に組織することとは直接結びつかないということである。

(ロ)他のものは、政治革命と社会革命の問題である。誤解されていることは、政治的権力の実態を政府や行政機構の問題として把える傾向である。それは社会概念の経済制度や所有形態把握と対をなしているのであるが、はっきりしていることは、政治権力は幻想的共同性の歴史的累積の問題であり、同性の諸態様としては氏族共同性から自由国家理念までの世界的共時的存在であるということである。そして一地域における幻想性の水準は、尖端的な水準へ自然必然的に上昇するのだから最高水準の共同幻想(現代ではアメリカ自由主義)の揚棄の上でしか世界性を持ち得ないことは明らかである。そして、それは地域的な、あるいは階層的な属性を離脱することにおいて本質的であり、時間概念としてのみ抽出可能である。

また社会革命の問題は、生活条件の向上や所有形態の問題に限定されることではなく、生活―関係のあり方、あるいは価値そのものの総止揚としてあるのであって、経済政策などの具体的イメージを提出するには経験が必要である。

一個の人間にとって、まず関係は了解度としてあらわれるという意味で、幻想内部の革命、すなわち政治革命が先行するということであって、本質的には同時性に進行することを見落してはならないのである。

だから、三里塚空港問題の根源は政治革命を媒介し得ないかぎり解決不能であるという議論によって、住民大衆その自然的―生活的現実から離脱させ、政治的上げ底化によって、生活思想を収奪していくやり口は徹底的に間違っている。三里塚空港建設の政策的意企とは別個に、それを必然化せしめる国家の民衆共同性の収奪史そのものを課題化するとき〈三里塚〉問題が政治革命の課題たりうるのであって、たちあらわれた政策そのものは、個別的、現実的な解決のありようを経験的になす他ないのである。

ともあれ、革命の課題は、自らのあり様そのものを止揚していくことを欠落させてはならないことをここでは強調しておく。

(イ)(ロ)の前提から導き出される我々の経験の総括は次のようになる。大衆の生活の重量は、どんな共同観念をも外から接木できないように存在しているが、生活概念においては、資本制的な生産関係によって上底をなすことによって、倒錯した観念に自然史的に支配されている。そしてその歴史的なありようは、生活圏を支配して来た村落共同体における一切の自然関係を、たとえば労働過程においては本源的な所有から、法的な所有へと土地所有を強制し、単なる労働手段となすか、商品の一形態へ転化させることによって、幻想化された自然へと転化した。すなわち生活思想を、空間的、具体的なものに架構することを不可能としたのである。だから、ここにおいては農業というのは、単なる職能的形態へ転移したという意味では、観念的な意味ではプロレタリア化したのである。従って、三里塚闘争が、社会的運動として成立する根拠は、農業問題として、職業的に組織する事では一義的にあり得ない。

④ また、他方では、小川プロダクションの「三里塚辺田部落」に代表される現代のナロードニキミール賛美主義に対して我々は一言いっておかねばならない。すなわち毛沢東もふくめて、アジア的共同体の残存が政治革命の一つの条件となりうる可能性はありうるにしても、単なる条件であって、本質的には(形式はともあれ)それは個体が共同体の理念的―現実的解放を不可能たらしめたところで成立しているという意味では徹底的に未開的であること。部落というものが、習俗を軸とする生活概念と、禁制を軸とする宗教、祭礼関係によって、集団域と共同域を空間的に接木することによって成立しているために、もともと本質的に別個の位相をもつ、自己幻想、対幻想、共同幻想を分離できない水準でのみ成立しているということはあきらかである。すなわち法以前の法、国家以前の国家を残存させているのである。

マルクスがザスーリッチの手紙でも書いている「ロシアは近代の歴史的環境の中に存在し、より高い文化と時を同じくして資本主義的生産の支配している世界の市場と結合している。そこでこの生産

【四面下段へつづく】

日常的な労働者運動の〈場〉〈理論〉〈課題〉

(1)日常的労働者運動という用語をあえて提示せねばならない。このことはいくつかの根拠を持っている。ひとつは個々の労働者の職場、地域、家族として錯綜しつつ営なまれている生活圏の総体を日常闘争の場として設定すべきではないかということである。ふたつには現下の政治闘争も組合運動も右の日常に応えていないという否定的現実の直視から闘いと組織のイメージが編まれねばならぬということである。みっつめには多くの人々が疑わず、あるいは便宜的にのみ利用している組合と既成政党の区別なき同居という事態こそは諸悪の根源ではないかということである。よっつには労働者運動は生活圏を場とした日常闘争の一部であり、他の階級、階層運動に優位もしなければ代行もしえない。他方で、政治闘争、組織とは結合軸が異なっており相互に異領域の問題として優位も代行もありえないのではないか(ETC)の疑問の軸を鮮明にすることである。

②人は市民社会において何らかの職業人であり、私的社会人として純化された形での地主、資本家賃労働者としての階級性と、雑多な労働、所得形態と水準に見合った階層性を刻印される。国家においては法に疎外され、市民社会においては階級に疎外される強いられた構造を突破すること、それを歴史―関係の引き寄せ、実践の内から止揚すること、これは依然として国家―社会に包まれてある我々の革命の中心的テーゼである。

人は誰れも自らの意志的選択とは別の強力の介在によって構造的にある階級や階層として位置づけられている。だが、人はその自らの出生について責任を取るすべがないと同様に、環界や与えられた教育や強いられた偶然やで形創られた部分については、いかなる階級や階層に属しようとも自らの存在について責めを負い切ることは出来ないし、またその必要もないのである。

労働者運動の必然性が優位性に被搾取階級としての経済的規定が実体的労働者階級の神秘化に転位してゆくからくりは、抽象的人格としてのみ人々は経済的規定を受けるという事への無知が産んだ不幸な左翼好きや同盟者間での閉鎖的神話である。

人は日常的に生活圏で働らき、家族を有ち、年老いてゆくにも拘らず、この存在の具体性が、一方で国家に法的人格として、他方で社会に経済的人格として抽象的に規定づけられるという構造をこそ強いられているのだ。解体すべき構造を、安住の地と幻想する時、議会政治と組合運動は自らイデオロギーや階級物神に疎外され、日常営為には歯牙をもかけ得ぬのである。

人は国家と社会に自らの意志に拘らず二重に疎外されているのである。それ故、国家による法的疎外への反撃、止揚の闘いは誰をも政治的に等価な主体であるとの一定位置から、全歴史的共同幻想累積との葛藤として為される。また同じように社会における階級的疎外との闘いは全歴史的経済社会構成体累積との葛藤として為されるが、ここにおける社会的に等価な主体とは、日常性における抽象的等価な主体としてであることに留意せねばならない。経済的に具体的にある階級的、階層的逆規性を基盤とした運動が、階級止揚の糸口を、経済過程における類思想として持ちうる条件はおあつらえ向きにはないのである。

国家に対する反逆が、理念や知識に逆倒した知識層からより多く派生すること、社会に対する反逆が搾取され抑圧されているプロレタリアからより多く派生することの双方には必然的連関はない。それら双方が、必然性の質を異にする闘いであり、民族国家―市民社会編成は、更に言えばそれらを稼動させている資本主義的生産様式は必然的にそれらの反逆を産み落し、かつそれらを常に内的編成へ組み込もうとすることを押えておけばよい。

労働者運動は、右に述べてきた我々の視点からいえば、職場、地域家族域を包む生活圏における生きる為の闘いを本質としており、それらの日常闘争の一部分であり、自然発生的には当然にも市民社会内における階級的疎外態としての運動である。

③日本の労働組合が、主要に官公庁と民間大単産労働者によって組織されていること、労働者の組織率が高々三分の一に過ぎぬことはそのことに自覚的であるならば大して重要な事ではない。労働者が自らの賃金と労働条件の維持と拡充の為に職場で労働者組合を作ること、生産手段を独占する社会的強者としての資本家や、資本家の連合や、彼らの階級的利害を代弁する権力機構に対し、共通の敵の打倒を目標とする横断的な、地域的な結合をもつことは、マルクスが「哲学の貧困」で述べたように市民社会における資本の経済的支配と国家の幻想的、行政的支配の進展に応じた自然的な歩みである。

それらのことを、労組の外側からの形成―労組の政治的指導部と指導の誤まりとしてはっきり押えておくことが大切なのである。西欧型労働組合と、組織率や、組織型態や、労働条件やを比較し、追いつけ論を指標とした総評運動は、それ故、木に竹を接ぐ結果としての春闘方式を産み落し得たにすぎないのだ。

④労働運動は、日常闘争の一部にそうであることと、生活圏のうち地域や家族域を一応後景に退かせて職域を主戦場として扱かっていることに自覚的であらねばならない。このことは、労働者運動と国民、階級、集団表現を貫通する我々の視座である。

前者については、既に述べたマルクスの誤読による実体論者の批判で充分であろう。革共同革マル派の理念的プロレタリア物神、社青同解放派の感性的プロレタリア物神はその誤謬の根をレーニンの前衛党論に対するトロッキーとローザの批判を位相差をわきまえず引き寄せたことにもっている。全国社研と労活派の戸村選挙、つまり農民層評価をめぐっての互いへの小ブル主義、とのレッテル貼りも、重化学工業化と自国内プロレタリアート比率に社会主義革命の達成度を求めデッチ上げ統計を報告したスターリンのレヴェルにある。G・マルチネの「五つの共産主義」を持ち出すまでもなくやぶにらみの毛沢東をも含めて労働者階級信仰は、先進国急進派の進展につれて急速に色あせつつあるといえよう。

後者については、依然として集団論にひっかかる難問として未解決のまま放置されている課題である。職域、労働現場の同一性を共通項とする労働組合運動は、当然にも職域や家族域を間接的にしか扱い得ない。職域、地域、家族域総体をおおいうる民衆運動のイメージを谷川雁は農民から派生した下層労働者の闘いに見出さんとした。だが現在、集産主義から若衆宿、開拓村から山岸会へ迄及ぶ実体的三位一体化志向はウソでもロマンを信じ込むか、ほころびを見て見ぬふりをするかの差はあれ火のない所に煙を立てようとする徒労に過ぎない。

労働者運動と家族域、地域の連関は、第一に労働者運動を日常運動の一部分として扱うことによりその固い外皮に傷をつけ、第二に生活圏を価値基軸におくことにより階級や団結やの一人歩きを一々疑ってかかることにより、その原基体における錯綜した結合様式を引き寄せうるのだ。

上げ底共同性化への傾斜をはらむ職場集団性と、排他的性愛へ息苦しく円環する対共同性が互に対手を鍵とする事により、生活圏を活力ある広場にする他に賃闘や労働条件改善闘争やの本当の根拠(結果を享受するのではなくて自ら引き受けるそれ)はないのだと思う。

⑤次に検討が必要なのは、労働組合の団結と統制問題である。労働組合は職場共同性の総和への相互信頼を基に成立する。日本型従業員組合の如き一企業一組合という必要も根拠もないのである。だが、労働組合においては、政治組織におけるような理論闘争による徹底的考究という思想的共通項は少なく、職場共同性の相互信頼が暗黙の支持を含めて維持根拠であるから、原理的には第二組合等が成立した時点で日常闘争としての労働者運動は終了し、思想闘争へ軸を転移しているのだ。

光文社の第二組合解体論はよく右のことに自覚的であると思う。だが我々には、戸村選挙に寄がり小数派労働運動などを持ち上げている(必然的小数派への転化は別として)若かりし頃の政治青年、現在の組合中年諸氏たちは、労働者運動を職場を舞台とした政治闘争、思想闘争と錯誤しているのだと思われる。彼らはそれ故、自らが認めようが認めまいが、組合の名を冠しつつも互いに、ミニ政治集団なのであり、「労働戦線からの要請として戸村出馬を希望する」というポンチ絵はその馬脚の表われである。

労働組合の統制とは、それが職場に基礎を置く社会集団である限り、取り換え可能な自主規制事項にすぎない。実際に組合員大会での決議や歴史的累積を持つ慣例程度でも、自らの共同規律として統制規定を検討している労組などは少ないし、ほとんど組合形成過程での「規約」自体がどこかの既成組合規約の引き写しと寄せ集めでの体裁づけとしてある訳だから、制度が人を規制するのではなく、人が制度を改廃するという原則的視座を保持していればよいのである。統制には、統制の規範化拒否で応えよ、人がそれを守っておらぬから統制があるという逆説から反撃せよ。ともかく、このような領域では、論戦の場の確保と、論戦における実質的(多数決という意ではない)勝利へ固執すべきではないか。

問題とすべきは日本の労働者組合の多くが、第二次大戦後の混乱期に、強インフレ下の生活破壊実態に応じて、だが主要に政治的に育成され、政治的に全国化されたことにある。つまりGHQは二・一スト前まで、労働組合は日本民主化運動の支柱でありスト権等は積極的に認めるとの姿勢を持ち(現在の官公労スト権要求にはこの過程の分析が必須である)。獄中組を中心とする共産党は進駐米軍=解放軍規定の下に右を全面支持し、労働者組合は戦前の翼賛組合そのままの指導層、組織構造のまま、装いのみ民主的に塗り変えられていったのである。

日本の労働者組合が、官庁、企業構造に見合った丸抱え従業員組合として、外的な契機を主因に形成されてきたこと。それ故、戦後の民間指導部に典型的な労働官僚層を温存してきたこと。更にこれら労働官僚層が、職場に根を持たず形成されたが故に、政治意識、政治性を自らの指導の根拠へ安易に転化させえたこと。組合の系列的、横断的連携が先験的な労働者の統一と団結の大義名分の下に受容され、特に政党の離合集散や指導方針の転換に組合の組織、運動は何の根拠もなく政治的に連合、分断、系列化されてきたこと(現在の労働四団体の前史を見よ!)

闘共闘委とは別の意味で「国民」への再編成を迫る。

他方で「国民春闘」を個別賃金闘争、反合闘争の上に接穴することを受容した労働者運動の内部、現水準は無論、歴史的な民衆運動の敗北史の累積の上にあり、このことについては共同性―集団性視点を生活場に引きつけて点検される必要がある。次項においては国民というカテゴリはおろか先験化されている階級像、組合団結物神化等が根底から、歴史的経験をふまえつつ洗い直されるはずである。

⑧最後に、労働組合運動の問題点と展望に触れよう。総評型組織系列と、いわゆる春闘型定期昇給パターンの定着の過程で、自らの組合が自らの闘いの決定権を有する闘いの範囲は通常多く限定されている。しかもその領域にした所で、例えば平均賃上げ額妥結後の個人別、配分交渉等においては旧態依然たる年功序列、男女較差は歴然としており、会社側の賃金スケールに合わせている等も見聞する所である。

今期春闘にした所で、交通ゼネストにかけては民間大手では自宅待機ストが目立ったし、国労、動労、私鉄等労組員にした所で自らの実力行使が中央トップ交渉への圧力以外の何であるか、階級ヘゲモニーや統一と団結に寄りかからぬ限り不明瞭であるのは当然のことである。

日常的労働者運動といった所で日常活動を行なっている部分のほとんどは組合執行部であり、組合執行部は同時に処分攻撃対象であり、年令を重ねるにつれて政党色の濃い部分は専従化、ダラ幹部、議員予備軍を目指し、真面目な熱血漢は不活発な組合に嫌気がさし月給局へ化すか、生活防衛で昇任試験に応じるという図はありふれたものである。

高度成長政策の帰結たる環境破壊、公害たれ流し、大量消費の強制は、他方で合理化、労災多発、職業病続発環境の受容であり、チャップリンが諷刺したベルトコンベアーオートメーションの大工場製造部門に典型的な生産意欲の減退は、あまねく殆んどの生産、流通現場にまんえんしている。

右に述べた風な生活圏の現象的安定と関係的拡散という戦後状況は、だが冒頭に述べたように生活圏へのインフレ攻勢として外圧のボルテージは上昇している。だが小稿で見てきたように外圧としてのインフレ攻勢は、従来の方式そのままで、あるいは弱者救済というイミテーションを付加して反撃することによっては、如何に個々人や組合レヴェルで強固な決意をかためようとも、それらを軽く追い抜いてしまうスピードを有している。

気の入らぬダラ幹連中の選挙運動への投資の御中にも、確実に賃金も備蓄も目減りしており、構造的インフレには適切なブルジョワ的処方箋はないのだとすれば、反インフレ闘争への政治的個人的参加とは別に、職場においてはインフレを追い抜く賃上げを直接的、持続的、実力を行使して勝ち取ることこそ第一義の課題である。その為の組織編成強化を勝ちとればよいのだ。ここにおいて生きる為の闘いが、その外圧に加えて、自らの生活圏からの内圧を接続して、組合を食い物にしているダラ幹共も、政党の小スポークスマン共も、その根拠を奪かれ追い落されるのである。

日常的労働者運動はその生きる為に闘わざるを得ぬ日常において民衆の歴史的敗北史をよく越ええるのか。

我々は、よき協力者としての日常闘争としての労働者運動を闘う同志達と共に、思想場を主戦場とする政治実践の側から右の重い問いに〈かくめい〉への道程に真摯に応えてゆきたいと考えている。

理論誌九号近日発刊!
各戦線パンフも同時発行予定

共産同全国政治新聞「叛旗」の直接購読を!
●購読料 一年(二十四回)一五〇〇円(密封一八〇〇円)/半年(十二回)八〇〇円(密封九〇〇円)
●郵便振替番号は、東京一八八五六、宛先を「共産同「叛旗」編集委」でおねがいします

情勢の旋回軸とわれわれの課題

―インフレ闘争の理論的解明のために―

共産同政治局（第三回）

今回は経済分析視座の検討（第一回―66号）、通貨問題（第二回―67号）に続いて、再生産の構造と運動の展開に入る。恐慌―不況の問題をめぐる資本主義変

（2）承前

戦後経済の再生産構造と運動

恐慌―不況現象に関する議論は戦後経済の性格把握の中心の一つを占めてきた。恐慌―不況（失業）は資本主義経済、資本制的生産過程の宿命的な危機と考えられていたから、その論争は同時に、その解釈と批判に結びついていた。戦後の経済過程の中で、恐慌―不況現象が古典的なかたちでたちあらわれなかったから、資本主義経済の宿命的危機からの脱出、資本主義変革論が出された。他方から依然としてそれは存在するだけでなく政策的に回避されているにすぎないというイデオロギー的批判と人間の幸福の予測の中で想定された。別の見方をすれば、これは資本主義経済の変容論と本質的系統論であったといえるだろう。われわれのこれらの議論に関する見解―立場は何度も繰り返してきたように明確である。もともと生産様式からみても、社会経済構成体からみても、資本主義、資本制的生産過程は長期的に想定されてきたのであり、この視座からは本質的に永続的であると考える。人価値法則Vの貫徹を始め、基本的（宿命的）矛盾はつらぬかれている。だが資本主義や、資本制的生産の諸現象が、歴史的な局面（社会経済構成体を単位でみるときはその成態度）で変容的に存在するのは当然であり、戦後経済把握の上でこれを考えるのは不可欠である。周知のように自覚的であるかどうかは別として段階論によって、歴史的変容論は繰み込まれてきた。この内容に、われわれは「宇野弘蔵をはじめとする種々の見解」（いわゆる段階論）と決定的に異なるのはわれわれが「過渡期論」を想定することである。そのメルクマールをロシア革命にとる「社会主義経済」の成立や、拡大にではなく、人二つの大戦V、つまり人戦争Vの、生産様式や生産過程にあたえた変容をより中心的にみるということである。われわれは「社会主義経済」と呼ばれてきたものを、人戦争や戦時経済Vがその後の経済過程にもたらした変容としての「ファシズム」や「ニューディル」と同一の枠であつかうのであり、旧来のロシア革命―社会主義経済論の過大評価と人戦争―戦時経済のもたらした変容Vの過少評価を逆転しなければならないのである。

戦後経済の性格論議が、資本主義変革論やその批判と絡みながら生み出されてきた理論的成果をわれわれは批判的に採取すべきであるが、それはまた分析に生かされるであろう。

さて、われわれは戦後経済の再生産過程、その構造と運動をみるとき、その歴史的な変容性格とそれ以外の要素を押えなければならないのであるが、われわれが本質的―永続的であるといったものの若干の検討と歴史的変容的性格を二〇～三〇年代との対比でやってみよう。資本制的生産過程の構造的、運動は論理的に把握されれば、絶対的、相対的剰余価値の生産とその資本への転化とその繰り返しであり、W-G-W-G-W-Gである。そしてこれらは資本の自己増殖としてのG-G-G産業構成の高度化の展開である。この展開は資本の側に引き寄せてみれば、絶えざる剰余価値の生産、もしくは利潤獲得の過程である。そして労働者には自己維持のための労働力の売買と労働の被収奪である。ここで究極の問題はこのような生産構造の変革による労働者の解放とそれを通じての、このような人間的労働の革命であるが、主要な問題はその自己運動の内在的展開の形成する矛盾である。マルクスは過剰生産、資本の圧力と恐慌の中にこれを対象化している。資本制的生産は生産過程における相対的、絶対的剰余価値の生産であり、そこでは可変的資本と労働力の量的拡大（労働時間の拡大）と資本の有機的構成の高度化と労働の社会的生産力の強化は生産物の価値下落による競争である。資本の有機的構成の高度化と労働の社会的生産力の強化は、価値下落による競争とともに、不可避な法則である。この法則の上で生産過程は好況―恐慌―不況の循環をたどる。資本の有機的構成の高度化と労働の社会的生産力の強化は生産物の価値下落を生み出し、労働需要の減少による相対的過剰人口と資本の高蓄積を生み出す。価値下落による商品価値の下落、資本の有機的構成の高度化―産業構成の高度化は商品と資本の需要の拡大を、ときには可変資本の拡大による労働需要の拡大を促す。だが供給の緊迫的拡大と相対的過剰人口によって需要に対する供給の過剰と利潤率の低下による資本の過剰へ到る。可変資本の拡大による労働需要の拡大は労賃の騰貴による利潤、資本蓄積の低下をなす。需要の拡大による生産の活性化は過剰生産、利潤率の低下による資本の過剰へ展開することによって産業循環としての好況から恐慌への局面転換を生み出す。恐慌による価値破壊は過剰生産による過剰な供給構造の破壊であるが、同時に資本の有機的構成の高度化―産業構成の高度化、相対的過剰人口の創出によって次の局面への準備をなす。断えざる過剰生産と過剰資本の圧力の中で、景気循環を繰り返すのであるが、資本蓄積の独占的傾向と超過利潤、市場獲得をめざして戦争を生み出す。資本制的生産過程を長期的にみたとき、資本の有機的構成の高度化、産業構成の高度化、相対的過剰人口の創出、利潤率の低下、過剰生産と過剰資本の創出等々は貫徹している法則である。資本主義の発展が危機を生み、危機が発展を促すという弁証法的運動は歴史的には好況―恐慌―不況という景気循環と資本主義の不均等発展を介しての資本主義の世界史への拡大によって過剰生産と過剰資本の圧力を回避してきた。それ故に、恐慌や戦争は過剰生産や過剰資本による危機の不可避的帰結であると同時に、その矛盾的解決形態であった。今日、歴史的にみれば、恐慌や戦争が部分的、変容的にしかたちあらわれないとすれば、それは過剰生産や過剰資本の吸収形態を生み出しているということであるが、同時に恐慌や戦争という矛盾的解決形態を失っているのだといえる。資本の有機的構成の高度化、相対的過剰人口の創出、利潤率低下、過剰生産、過剰資本の圧力から資本制的生産過程が発れているのでなく、その深化の段階にあることを認識する。問題は恐慌や戦争の歴史的な変容化と部分化と新たな矛盾的解決形態を押えることである。われわれは今、三つの視点から問題を考えなければならない。その第一は恐慌や戦争の要因となってきた資本制的生産過程の構造と運動である。第二に、恐慌や戦争が資本制的生産過程の構造と運動自身にもたらすものであり、第三はそれが戦後の経済、生産過程の変容へ作用したものである。恐慌や戦争の資本制的生産過程からの不可避的な疎外についてはマルクスの見解やレーニンの見解で正確に述べられているのでここでは多くふれない。われわれは資本制的生産過程の構造と運動の内在的矛盾としての危機は深化していること、部分化し、変容しつつあるとはいえ依然として展開されている事を押えておけばよい。そして恐慌や戦争自体の経済的意味、その生産過程の運動と構造へ作用しているもの、戦後経済過程に作用してきたものにより多くの考察を払わなければならない。ことわっておくがこの論文では戦争の共同幻想的側面では一定程度、捨象しているのであって、それについては別論文（理論誌七号や八号）を参照にしてほしい。恐慌や戦争が資本制的生産、経済、社会の最も深く、激しい危機の産物であることはいうまでもない。同時にそれが危機の矛盾的解決であることをみなければならない。恐慌は一挙的な価値の破壊であるが、それによって資本の有機構成の高度化、産業構成の高度化、相対的過剰人口の創出をなすことで資本制的生産と資本主義の生命力の更新をなしていくものである。戦争はより徹底した価値破壊であるが、それ自体のうちに過剰生産の吸収、産業構成の高度化（技術革新）、不均等発展の平準化と再編成等々を同時に創り出していく。われわれは戦時経済の概念をもって、人戦争の経済過程に作用するものVについての理論化をなしえる準備も、力量もいまないが、戦争をやがては平常にもどる異常状態、危機一般でなく、ある面では矛盾的解決形態としてとらえなければならない。レーニンが戦争を不可避性といったことをそこまで広げて確すべきであろう。戦争によって、そこでの経済編成が人戦後の経済過程Vに作用したものは大きな位置をもったのだと思われる。国家（幻想的）や生活的な価値意識にあたえた作用と同じものが経済過程にあることは間違いない。われわれは経済過程の認識や分析において、断片的にそれらを繰り込んでいたかも知れないが、そこを自覚的に扱うべきだと考え始めたのは反インフレ闘争のとり組みの中である。それはわれわれのインフレ問題を介する経済分析が、幻想論、集団論としての国家論や日常圏論として蓄積してきた理論成果とうまく絡み得ないという反省を契機としてきたのである。

第一次大戦の戦中過程に膨張した通貨、信用生産は、戦後だちに恐慌―不況現象をもたらした。二〇年の日本の恐慌から波動した恐慌―不況、二九年アメリカの恐慌からのそれはサイクルのちがいをもっているのであるが、慢性不況として、二〇～三〇年代を現象させた。膨大な流動性資本の過剰化と遊休の生産設備、失業の存在として典型的な危機の現象化であった。金本位制の解体、管理通貨制の採用等々については前回述べたが、この時代を鮮明にするものは資本蓄積の独占的傾向と国家の新たな形での経済過程への登場である。これらも前回すでに述べたのであるが、もう少し詳しく述べてみよう。資本蓄積の独占的傾向はマルクスによって命題とされ、レーニンによってより深く展開されている。資本の有機的構成の高度化―産業構成の高度化をめぐる資本間の競争は巨大で独占的な資本の制覇をもたし、市場をめぐる競争を激化させる。資本蓄積の独占的傾向と活動はレーニンが帝国主義論でたった標識や内容とみればよいのであるが、これらは二〇～三〇年代、生産過程にどのようにあらわれたか。自由放任原理下の自動調整メカニズムとしての産業循環そのものが異変としてあらわれるほかなかった慢性的不況に対したのは二つの方法である。そのひとつは膨大な流動性過剰資本の遊休設備、失業者の圧力の中で、つまり過剰生産の局面で、生産制限による供給制限と独占価格の維持である。もう一つは超過利潤獲得である。産業循環の中で好況―恐慌―不況サイクルは過剰供給―価値下落―価格下落から貨幣収縮―倒産―生産破壊を生み出すことで過剰生産に対してきた。がこの過程はまたこれを媒介に資本の有機構成の高度化―産業構成の高度化、相対的過剰人口の創出で次を準備していく。この循環が巨視的にみて、資本制的生産過程の拡大と再生産としてあらわれてきたとすれば、資本の有機的構成の高度化―産業構成の高度化による相対的剰余価値生産の拡大であったのだが供給制限と独占価格維持は次を準備させるものではなかった。何故なら、独占的な生産制限による供給制限は過剰生産に対するものであるといえ、新たな需要を生み出すものではなかったし、独占価格維持は利潤を保証するものであったとはいえ、絶えざる価値下落―資本有機的構成の高度化―産業構成の高度化、相対的剰余価値生産の拡大による新たな拡大再生産を準備していくものではなかった。自由放任経済下の自動調整メカニズムのような景気循環―産業循環が成立しなくなったのは資本制的生産過程自体の歴史的限界、危機により根本的な要因があったのだが独占的な資本蓄積もその一因をなした。さればこの独占的な資本蓄積―金融寡頭制の支配力は慢性不況の強化へとも作用したのである。そして独占体、金融寡頭資本は独占価格維持や植民地支配による超過利潤獲得の強化をはかっていったのである。資本蓄積の独占的傾向は大戦前からの支配的傾向であったばかりでなくその戦争と推進力をなしたものであったが、二〇～三〇年代の危機にこのように対応していたのである。二〇年代において支配的な政治経済政策は均衡財政政策、保護貿易による国内産業保護、賃金切り下げというものであったが、これは自由放任経済下の自動調整メカニズムにもとづいて想定されていた需給原則にのっとっていた。何故なら戦後の過剰生産は戦争という異常下の経済運動に起因し、やがて平常の過程へ回復していくものと考えられていたからである。また独占資本の超過利潤獲得の衝動と政治政策は世界経済の構造の再編成を激化させた。

二〇～三〇年代の経済過程をみるとき、慢性的不況（二〇年アメリカの空前の好況とか、いくつかの不均衡なところもあるが）であり恐慌―不況を従来のような現象としてほとんど経験していない第二次大戦後とはいちじるしい対照をなすものであった。この慢性的不況期への独占体―独占資本の対応と支配的な政策は、とりわけ二〇年代では戦中の異常な状態での平常過程への回復という前提でたてられており、景気循環にともなう好況への転換が想定されていた。けれどもますます慢性的不況を激化させた。慢性不況の中で、膨大な失業者を背景とする労働者、民衆の闘争に促されて、新たな経済的過程が登上する。ニューディルやファシズム、スターリニズムというかたちの新たな経済過程であるが一括してこれらの共通点をあげれば次のようにいえる。従来の資本制的生産過程に対して、何らかの改変をなすものであり、自由放任的、自動調整的過程への国家的・政治的介入をなすものであった。

これは次の諸点において特徴的に抽出し得る。①計画的、統制的修正的なのように呼ぼうとも、これらの対応は古典的な経済概念に立つ支配階級、資本家階級から一定の反発をうけた。②慢性やイデオロギー的差はあれ反資本主義幻想をもち、慢性不況―失業下の労働者、民衆の不満を吸収するものであった。③これらが資本制的生産過程の危機と内在的矛盾を止揚するものでなかったこと、生産過程の内的構造からみても、世界経済の編成からみてもそうである。④反資本主義、反帝国主義幻想の民衆の不満の吸収と帰結としての資本制の強化は天皇制の政治的意味と同じであった。二〇～三〇年代の独占体と帝国主義の競争と対立が第二次大戦へ到る局面で複雑な様相をもったとすれば、そこに帰因する。⑤これらは第一次大戦下の戦時経済の、その経済過程にもたらしたものの経験的総括、繰り込みであったが、力をなすのは第二次大戦下であり、本格的に組み込まれていくのは第二次大戦後である。⑥ニューディル、ファシズム、スターリニズムは資本制経済の歴史的危機への対応と戦時経済の経験的組み込みであったが、その差が国民的経済の成層度にあったとはいえ、相互対立を基本戦後へ到った。第二次大戦下の国家対立の帰結が、共同幻想的レベルでは宗教的国家への自由的国家の勝利として帰結したように、経済的レベルではファシズムの敗北として結果した。

第一次大戦後の経済過程を概括的にみる限り、慢性的不況から脱するのは第二次大戦への突入過程によってであった。そしてこれらの時期は資本制経済の歴史的危機のそれであったのだが、これへの対応は理念的にも、実践的にも古典的なそれと（戦前的方式への復帰）、戦争経済の経験的繰り込みのそれとのきわめて過渡的なものであった。われわれが疑似価値法則、擬制的に指摘し呼んできたものは後者をさすが、二〇～三〇年代の過程ではこれらは少数であり支配力を獲得していくのは第二次大戦下と第二次大戦後である。例えば経済学的近経的側面で、先進的経済国家の部分でのこれらのあらわれである、ケインズ理論や新古典派経済理論、ニューディル的政策は戦時経済と五〇～六〇年代で

目を今回の主要対象である戦後経済下の生産と運動に転じてみよう。われわれは資本主義変革論と違って、資本制的生産過程の内在的矛盾は上揚されたのでなく、より深化しながらも、恐慌や戦争を部分化し、共同的に併存させながら新たな矛盾的解決形態を生み出してきたのだと考えている。通貨や貨幣の問題については管理通貨の本格化であるが、すでに前述した。再生産過程の構造と運動としては生産過程のメカニズムとしての有効需要の創出と世界経済の再編であるが、これら二つの側面に渡って把握をしてみよう。資本制的生産過程を長期的にみる限り、その循環が自動的に回転し得ない過剰生産の構造が生み出されており、資本の利潤率低下は深化し、貨幣収縮としている。そして資本の有機的構成の高度化―産業構成の高度化への自動展開もすべきつまっている。相対的過剰人口―失業の圧力は強力である。恐慌による一挙的な価値破壊だけでなく、それを通じて次を準備していく自動展開が不可能になっていることも。いいかえれば資本制的生産過程の拡大再生産の展開は利潤獲得の面においても、世界的な経済編成の面においても、停滞局面そのものであり、二〇年代以降、退却過程にあるのである。巨視的にみる限り、労働者、民衆の闘争と力が規制力を獲得していることは真実である過剰生産の圧力の中で、独占体―金融寡頭資本が二〇～三〇年代で展開したのは生産制限―供給制限と独占価格維持、植民地支配による超過利潤の獲得であったが、それは三点の矛盾をもたらしてきた膨大な遊休設備と過剰資本の存在であり、失業と超過利潤による収奪による先進―後進地域民衆の反撃と闘争の激化である。そして反資本制的な経済理論と実践を内部から生み出させるを得なかったことである。われわれが恐慌と戦争にかわる新たな矛盾の解決形態と呼ぶものは、再三、再四述べるまでもなく、戦後過程でこそ本格化するのであるが、当然にも独占体―金融寡頭資本は繰り込んでいくのである。もちろん恐慌―戦争が矛盾の解決形態、危機発現としてなくなったのでなく、部分化して地域化されたけであることはいうまでもない。例えば近時のベトナム戦争、中東戦争の経済的側面は巨大な意味をもっているのである。スタグフレーションという概念が登場せざるを得ないように恐慌―不況の力は現実の規制力をなしているのである。戦後資本主義変革論への対抗上、全面的な恐慌―戦争の不可避性にのめり込むことは新たな矛盾的解決形態とそれ自身の形成する矛盾を見失うのである。

資本制的生産過程の内部に遂行された新たな矛盾の解決形態とは何か。それは膨大な過剰運動性資本と遊休設備の移動と失業の吸収を有効需要の創出をはかることによってなすものである。有効需要の創出はある面からみれば自然史的な経済過程への意識的制御であり、人類史の知恵の展開ともいえるが、恐慌―戦争のような価値破壊であるともいえる。それは恐慌の価値破壊的面と戦争の経済的苦性化の面を平時化したものといえる。有効需要は公共事業、設備投資、所得変化による需要創出によって、過剰生産を吸収せんとするものであった。資本の有機的構成の高度化、産業構成の高度化による金融、財政、労働需要の拡大をはかろうと、そのような効果によって、過剰資本や過剰生産、失業等々を吸合するものとしてこれは極めて合理的になるものであった。資本制的生産過程の発展を保証するものであろうか。たしかに有効需要創出は過剰生産、資本の吸収をなし得たし、拡大再生産を作り出してきた。がわれわれは次の事を見なければならない。まず第一に過剰資本を吸収し、稼動させるといったとき、過剰資本と貨幣収縮そのものからみなければならない。過剰資本とはもはや利潤を獲得する方向がなくなっているということ、いいかえれば利潤率の低下であり、貨幣収縮とはそれ故の、貨幣退蔵化である。独占体―独占資本がこの過程でとってきたのは独占価格の維持や植民地支配による超過利潤獲得であったが、利潤低下の故に過剰化し、貨幣収縮をもたらしている資本を稼動させるとすれば何によってか。それは一面では新たな利潤獲得先―投資先の創出であったが、それは資本自身の自己破壊、つまり管理通貨によってである。「想像上の金」を想定して作り出されるものであっても、それを保証するのは権力しかないのであるから、現実の「金」と分離し、膨張する度合だけ、貨幣価値破壊、貨幣価値下落をもたらすのである。ケインズのいい方によると彼れが非活動階級と名付けた金利生活者の収奪というものである。現実は民衆が自然諸力として素直したものの収奪に結果し、国家権力と結合する独占体は別のカラクリをもつのであるが、戦略的にみたとき後退戦略であり、浮遊する管理通貨とインフレの怪物を生み出す。そして「金」と「管理通貨」の間のような退路なきシレンマ、矛盾へ行くほかないのである。さて有効需要に作り出され、有効需要を生み出していく、公共事業等々の需要や設備投資―拡大再生産上の問題は何か。まず公共事業等々の需要の拡大はある面からいえば社会主義的な、合理的なところを有するだけでなく、利潤率低下の中で混合経済的な「平均利潤化」を今日の資本主義が強いられているのだといってよい。がここには二つの問題が存在する。その一つは公共事業等々というとき、その中には戦争を極点とする、平時の軍事スペンディングも含むということである。資本にとって需要は需要であるという法則は同時に価値破壊―損失という需要を含むのであり、これが利潤法則から解放されていることは人間の意識的制御という面と強化のないインフレの困ともなるのである。二つめの問題は公共的なものの推準は何かという問題であり、それは「開発」問題に変換される何がということと、誰が判断するかということである。われわれの結論は自明であるが、設備投資―資本の有機的構成の高度化、産業構成の高度化（技術革新）こそは戦後経済の推進力をなしてきたのであるが、本来これは相対的剰余価値生産の機構である。ここでの問題は何か。資本制的生産過程にあって資本の有機的構成の高度化や産業構成の高度化は相対的剰余価値機構の強化であるが、それは生産物の価値下落を形成することによって、社会的に前進的に寄与する面をもってきた。たしかに有効需要創出下のこれらも、そのような測面をもってきた。がわれわれが注視するのは次の点である。有効需要創出下の設備投資が、固定資本の更新にともなう需要とこれらの中から形成される商品の価値下落と労働力商品価値低下―相対的剰余価値生産という展開をたどっていないということである。商品価値の下落は、価値と価格の分離による独占価格維持で、価格下落にならず超過利潤がそこでは維持されているのである。超過利潤こそ、設備投資主導型経済の展開なのである。設備投資による財需要と商品需要の分断と独占体―独占資本の二面展開とそインフレ因をなすだけでなく、またスタグフレーションを形成するのである。

有効需要の創出による経済過程の活性化は失業の圧力を吸合してきたことは事実である。われわれはこの中に二つの面をみなければならない。その一つはそのように改良的であれ、生活利害を防衛するというところでつみあげてきた民衆の力こそ、失業の吸収を独占体に強いてきたものであるということ。その二つめは独占体の収奪構造としてのインフレということである。それは価値法則の展開として資本制的生産が危機を形成したとき、有効需要によって危機をくりのべたのであるが、本来の意味での利潤率が低下する矛盾を超過利潤獲得へ転化したのであり、インフレはその今日的形態の主要なものの一つなのである。

戦後経済の再生産構造と運動の大きな軸をなしてきた有効需要の創出による過剰生産、過剰資本の吸収、拡大再生産は通貨、一般需要、設備投資、労働需要、いずれの面からも不可避的に新たな矛盾へ達着しているのだ。

戦後世界経済の再編の問題については紙面の関係上、多くを扱うことが出来ないのは残念であるが、第二次大戦後、世界経済の軸としてアメリカ経済が成立したという一般事項でなく、総体として世界経済の人戦後Vこそ把握されなければならない。「管理通貨」の諸問題のところで、通貨質量についてはふれたが、再生産過程や運動の中で注視する必要があるのは前述した有効需要論や独占体の動向は世界経済としてなによりもあるのだということである。資本主義が世界資本主義として成立したというファクターと不均等発展や成層度を軸に国民経済的に形成されるという構造が戦争過程を経てどのように変容したか、今日の構造をなしているか、いずれ種々の世界資本主義論批判とともになすであろう。

（3）

危機の累積と構造的インフレ

これまで、われわれの前に流布されてきた危機論は「恐慌」、「戦争」であった。がわれわれは久しい以前から、人戦後資本主義―帝国主義Vはこれらとちがうところに危機を内包しているのではないかと予感してきた。国家論（幻想論）や生活論（関係論）を除いても、レーニンやロッキーローザらと時代的位相のちがうところで革命を考えねばという思いにとらわれざるを得なかったとすれば理由はそこにあったろう。「恐慌」、「戦争」に、「構造的インフレ」を加えてこの課題に応ずればならない。「構造的インフレ」がかかる要素の一つに「生活」としてもである。

「恐慌」や「戦争」は資本主義の危機、危機の発現形態であると同時に、矛盾的解決形態であると述べた。「構造的インフレ」はこのような危機であると同時に、また矛盾的解決形態ではないのか。くりかえすまでもなく、「恐慌」や「戦争」がなくなったのではない。それは併存的、成層的にあり部分化、地域化をしたけであって、資本主義の危機のハケロである。「構造的インフレ」は自動調整メカニズム的な再生産過程が不可能となるような過剰生産と資本の形成（利潤率の低下）、本来の意味での価値法則の貫徹の危機の中で、「恐慌」、「戦争」のような価値破壊と再生産の断性化を同時的に、かつ平時化される必然から生れる。有効需要の創出が価値破壊である面と有効な価値の誘導との面をもつとしても、資本制生産過程の中では貨幣、需要、産業構成の高度化が価値破壊による需要創出でしかない限り、不可避的に「インフレ」を生む。独占体は利潤率の低下や彼らの目的をも不可避とする価値下落を独占体は植民地支配や「価値」と「価格」の分離―独占的価格維持による超過利潤によって解決してきた。だが「管理通貨」の浮遊的圧力が独占体をして、「貨幣」への自己不信を到らしめているように、価値破壊は深刻な貨幣問題を提起せずにおかないのだ。そして膨張する生産の制御を不可能ならしめていく。民衆、労働者は金銭的な生活の高度化の膨張の中で、超過利潤による収奪とインフレの二重の収奪をしいられる。生活の破局を戦争として強いられるとき、民衆が自己の生活の利害で国家と対峙するのでなく、過剰に国家―戦争（非行としての戦争）へのめり込むように、「インフレ」の軸にある有効需要―拡大再生産のもたらす生活の高度化幻想で収奪されることに留意しなければならない。必要なのは社会的倫理でなく、生活利害に執着することである。自上げの獲得と物価高騰の粉砕を日常的な生活利害による貫徹としてなすこと、資本制的生産過程の根源と闘う政治闘争で追いつめなければならない。戦後の経済過程をはっきり押えなければならない。闘いはそこからのみ始まるのである。

（この項了）

編集局より

本連載政治局論文は、次号休載とし、次号以下を続の予定です。

はじめに

〈第一章〉情勢分析の視座
（1）経済的概念について
（2）経済国家について
（3）〈経済国家〉闘争と「階級形成」（以上66号）

〈第二章〉情勢の軸と経済的動向
（1）国際通貨体制の解体・再編の意味するもの（以上67号）
（2）戦後経済と再生産の構造・運動（つづき今号）
（3）危機の累積と構造的インフレ

〈第三章〉戦後日本経済の動向
（1）戦後日本経済の構造
（2）日本に於ける構造的インフレの特質
（3）生活破局と反インフレ闘争
―社会的諸闘争と対経済国家闘争の現段階―

理論機関誌　叛旗　発行／蒼氓社　FUB.1974　Vol.8　600円（〒110）

権力構想への隘路と反インフレ闘争における二つの道

■一面論文つづき■

権力構想と反インフレ闘争の課題

「関係構造」の水準は既成の概念や、流通的なイデオロギーの仮称を「ばくり」するものである。インフレ問題の頭花は明せずして、支配思想、革命思想、生活思想、つまり「関係把握」の位相からする共同体―共同性へのイメージを直撃した。それ故に、矛盾はより根源的な「時間性」の総括の側に誘われている。

われわれは、インフレ問題の現実性が、「権力構想」の隘路を如何に現実的なものにしているのかを常に問題にしてきた。ここではこの隘路に向けて実践の矢を放たねばならない。われわれの眼は幻想構造、経済構造の現水準を、つまりは、「法的疎外と階級的疎外」の諸現実を透視し把握する抽象性の位相に向けられているが、闘いの戦場は「日常的生活圏」である。

①現在、支配者階級も民衆も、革命党派も等しく突きあたっている情況の壁は、国家―市民社会のつまり新たな共同体編成を促がす共同性の質である。法的疎外や階級的疎外を、つまり幻想構造、経済構造の内在的矛盾を過渡的に止揚する共同体思想―類思想の隘路である。その意味で世界性が問題なのだ。だがしかし、支配者階級も民衆も革命党派もこれらの水準に対して根底的な危機的情況を呈している。その一つの現われは、ソルジェニッツィン、ウォーターゲート事件、批林批孔運動や、内ゲバ問題、社会運動に対する現水準である。他の一つの現われは、経済活動、生活の生産、及び市民社会内の生活的諸活動を規定している「階級疎外」の諸現実を抽象する側での水準である。

前者は、共同性なき国家、社会共同性なき生活過程、共同性なき党派の、つまりむきだしの集団編成として顕在化している。つまり政治―社会、生活過程の共同的統合軸の喪失状況の露呈としてあるということである。共同性に代って規律や規範が「関係」を律する唯一の基準へと転落している情況である。これは国家からの法的疎外の現われが唯一規範国家の強調としてしか発現しない情況や、生活闘争が、規範や規律の上げ底化としてしか生活集団を扱いえない情況や（三里塚闘争を見よ）、革命党派が、空間的な集団編成を規範や規律で統括し、身体思想を増幅する裡から、仁義なき「戦争」を演ずる虚拠は、等しくこの共同性の歴史的、世界的な進べ拮抗出来ないか、思想の側で無視しているからである。

後者は、階級疎外の諸現実を抽象化してゆく側で、経済過程、生活過程を包括した共同体としての市民社会編成を「階級」的な形成視座の側から透視しえない矛盾である。インフレ問題の根底性は、支配者階級にとっては、ナショナルな統合軸の喪失と、経済構造自体の戦後的な壁を明らかにしたことであり、民衆にとっては、資本主義的社会における「階級的」疎外を、労働過程、経済過程、生活過程の「関係的」な把握の側から抽出してゆく生活思想、生活原理の創出における「敗北」的構造としてある。革命党派は、その様な現実を思想―実践の課題として扱えないことである。

②さて、われわれは、インフレ問題が醸成する情況の危機の構造を「日常生活圏」を透視する思想と実践として、その射程を鋭く問わねばならない。インフレ問題が根底的なのは、「過渡期世界把握」と「階級形成」の革命運動における関係構造の内在的な脈絡と、危機の諸現実を、「日常的生活圏」における思想的、実践的諸問題として露出させ、このことを問うているからである。

例えば、われわれが準備し、形成しつつある反インフレ闘争の諸局面は、普段にこれらの内的関連を問われているのだ。だが、注意しておかねばならないのは「階級的」疎外の諸現実を如何に抽象するのかである。階級的疎外の諸現実は物質的、精神的なものであり、それ故に生活的諸現実として存在している。そして現在、われわれに問われているのは、「階級闘争」の現実的、理念的な質である。

具体的な闘いは必らずしも、その空間的な発現を統合するように、そのような現われない。だが、しかし現実的、経験的な諸実践の側でこれを統合する問題は「階級形成」の隘路である。

③四月せえストに象徴された、労働運動の理念的、現実的な質はその戦後的な秩序的な組合運動構造を最後的に動揺―解体させている。それは二つの具体的な質の現われからである。その第一の質は物質的、具体的な資本過程―労働過程をめぐる攻防が、インフレーションの生活的現実への連続的、普遍的直撃によって、ここでのインフレに抗する生活維持に向けた持続的な賃金闘争の質と気運を生みだしていること。そればかりか組合運動の枠組みを個別的、独自的な限定か、政治的上げ底化への代行的な機構として扱うのではなく、そこから解放して、生活闘争総体に位置づけようとの気運と決意である。

その第二の質は、精神的、具体的なものとして、支配者階級の経済―社会編成に向けた長期的な経済思想（生活思想の政治的上げ底化）による延命と、国民統合、合意に向けた延命策動に対決して、その様なインフレ矛盾のインペイをブルジョア政治と諸制度（官僚組織、議会）でなそうとする支配者階級の政治的な延命を断ち、そこから「階級的」利害を防衛せんとの内発的、自発的な民衆の決意と気運の現われである。けだし、「平均利潤は階級政防の結果であって、前提ではない」のである。

だがしかし、確かにこの様な質の発現は、「階級」的な政治が経済構造の諸矛盾を過渡的に解決するという意味での、プロレタリア政治（生活思想を内包した）の解決形態を即座にもたらすものではない。われわれにとってはこのような質の発現に対する現実的対応と経験的な闘いの形成を経ることにおいてしか情況は語れないことも不可避な問題である。われわれは、現在、発現を不可避としている賃金闘争の気運と決意を、持続的賃金闘争へ、第二段階の徹底的な貫徹として明らかにしてゆかねばならない。と同時に、インフレ矛盾のブルジョアシーによる国家的総括、擬制的な経済思想による延命を戦闘的な反インフレ行動委の広範にして、着実な形成から政治的大衆闘争を生み出してゆかねばならない。

現在、情況の指標は、あらゆる政治闘争、社会闘争、生活闘争の裡に、共同性の位相をめぐる不可避な壁―集団問題を醸成している。これらの権力構想の隘路は、とりもなおさず現在の反インフレ闘争の、つまり「階級闘争」の現実をも規定している。だが、しかし、支配者階級の支配的危機状況の根底を真に問う者にとっては、日常生活圏を根底的な、つまり幻想的経済的構造の位相をめぐる攻防の戦場として透視する者にとっては現在の情況突破の「階級的」課題は鮮明である。集団問題を「かえり目」として、反インフレ闘争の二つの課題を推進せよ。われわれは、現在の「階級」政治の壁を構想力と、具体的な現状分析と実践的な行動によって突破してゆかねばならない。